

令和5年度新潟県当初予算案の概要

～「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて～

令和5年2月



■「新潟県庁SDGs 行動宣言」について

本県の最上位の行政計画である「新潟県総合計画」では、各施策とSDGsの17ゴールとの関係を示し、SDGsの視点を踏まえた計画の推進を図っているところ です。

また、令和4年5月、本県は、優れたSDGsの取組を提案する地方自治体として「SDGs未来都市」に選定されました。

県が率先してSDGs達成に向けた取組を進めていくため、令和4年11月に「新潟県庁SDGs 行動宣言」を策定し、各種施策の実施に当たっては、SDGsの取組との関連性をお示しすることとしています。

[SDGsにおける17のゴール]

	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさも守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

※ 凡例：各施策の冒頭に、関連するSDGsのゴールのロゴを掲載しています。

脱炭素社会への転換



目 次

令和5年度当初予算案の全体フレームについて	1
県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応	3
「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組	5
┌ 本県の中長期的な成長・発展に向けた取組	5
└ 政策パッケージ	11
令和5年度当初予算案における人口減少問題対策	24
行財政改革の取組	28
投資事業について	30
財源対策的基金等残高と県債残高	32
予算の概要（計数）	34

令和5年度当初予算案の全体フレームについて

県民の社会経済活動をしっかりと支えつつ、多くの方から魅力ある場として選ばれるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりを加速させる予算

一般会計予算

◆ 国の予算編成と歩調を合わせ、令和5年度当初予算と

令和4年度2月冒頭補正予算(一部12月補正予算を含む)を一体編成

1兆4,138億円 R4+R3補正比 ▲485億円(▲ 3.3%)

◆ 令和5年度当初予算

1兆3,429億円 R4比 ▲133億円(▲ 1.0%)

うち、新型コロナウイルス感染症の影響(5類への移行に伴う対策経費の減など)を除く

R5+R4補正 1兆3,943億円 R4+R3補正比 +18億円(+ 0.1%)

R5 1兆3,272億円 R4比 +64億円(+ 0.5%)

予算編成に当たっての視点

- 昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザの発生、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者・生活者への支援、新型コロナウイルス感染症などの足元の課題への適切な対応
- 本県の中長期的な発展に向け、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の実行」、「分散型社会への対応」などの取組を深化させるとともに、少子化が急速に進展する中、県としても子育て支援を強化
その際、事務事業の見直し等により財源を確保しつつ、市町村との連携や民間企業の活力により、効果的に事業を実施
- 国と歩調を合わせ、令和5年度当初予算と令和4年度2月冒頭補正予算(一部12月補正予算を含む)を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算を編成
- 行財政改革行動計画の最終年度である令和5年度の収支均衡を達成し、また、中期財政収支見通しでは、一旦は令和13年度の公債費の実負担のピークに対応できる見通しとなったものの、金利の動向など見通し難い変動要素があることから、これまでの改革水準を維持していくことはもとより、引き続き歳入の状況を見極めつつ、それに見合った歳出規模となるよう取り組んでいく必要があることから、今後も、社会経済状況の変化や中期財政収支見通しの推移を踏まえながら、持続可能な財政運営の実現に向けた取組を推進

歳入のポイント

- ◆ 県税収入 R4:2,727億円 → R5:2,811億円 +84億円(+ 3.1%)
→ 法人事業税や地方消費税の増加等による増
- ◆ 普通交付税+臨時財政対策債 R4:2,643億円 → R5:2,584億円 ▲59億円(▲ 2.2%)
→ 県税収入の増を踏まえた臨時財政対策債の減
- ◆ 財源対策的基金繰入金 R4:40億円 → R5:0億円 ▲40億円(皆減)
- ※ 財源対策的基金(交付税減少対応分)繰入金 R4:72億円 → R5:99億円 +27億円(+37.5%)

歳出のポイント

◆ 県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

- 物価高の影響を受ける事業者や生活に窮する方々への支援
- 昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応
- 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

◆ 本県の中長期的な成長・発展に向けた取組をはじめ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進

本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

脱炭素社会への転換

デジタル改革の実行

分散型社会への対応

子育て環境の整備

I 強靱で安全安心な基盤整備

- 一段加速した防災・減災対策の推進
- 安全で安心なまちづくり
- 地域医療の確保と「健康立県」の実現
- 原子力防災対策の推進

II 産業構造の転換

- 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- 起業・創業の推進
- 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

III 選ばれる地域の創造

- 【新】子育てに優しい社会の実現
- 女性が活躍できる社会づくり
- 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備
- 住み続けられる地域づくり

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

人口減少問題への対応(政策の総動員による取組)

投資事業

- ◆ 頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による有利な財源を活用し事業量を確保

投資事業 R4+R3補正:2,160億円→ R5+R4補正:2,205億円 +45億円(+2.1%)

(うち、災害復旧・災害関連事業 115億円 → 140億円 +25億円)

(うち、基幹病院事業会計からの受託事業 76億円 → 140億円 +64億円)

(実負担※ 733億円→ 721億円 ▲12億円(▲1.6%))

※実負担…一般財源から将来、県債償還時に措置される交付税を引いたもの

行財政改革の取組

令和13年度に迎える公債費の実負担のピークも見据えつつ、行財政改革行動計画の取組を着実に推進(令和5年度当初予算において収支均衡を達成)

R5収支改善額

R5当初予算
基金取崩額
0億円

—

R4当初予算
基金取崩額
40億円

=

取崩額
▲40億円

(R1当初比
▲234億円)

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

物価高、大雨災害や鳥インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症への対応

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を積極的に活用し、原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者や生活に窮する方々を支援するとともに、昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組みます。

コスト高などに対応する事業者への支援

○ 物価高騰等の影響を受ける県内事業者における、市場環境の変化に対応した新分野への展開や、資金繰りを支援します。

新事業チャレンジ支援事業 [2月冒頭] 993,579千円

電力・ガス・原材料等価格高騰の影響を受けている県内中小企業等が社会経済活動の変化に対応して行う新たな商品開発やサービス提供等のチャレンジを支援

専門家派遣事業 [2月冒頭] 51,729千円

電力・ガス・原材料等の価格高騰の影響を受けている県内中小企業に対し、経営計画策定や資金計画の立て直し、業態転換等の経営課題解決のための専門家派遣費用を支援

新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策伴走支援型資金 融資枠 822億円

新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間実質無利子・保証料ゼロ)の返済本格化を見据え、借換えによる返済負担軽減を図るとともに、物価高騰下における資金繰りや、事業再構築等の前向きな投資を支援

新型コロナウイルス感染症・物価高騰等関連制度融資保証料補助事業 [2月冒頭] 434,313千円

国と協調して新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策伴走支援型資金(制度融資)の保証料補助を実施し、原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金繰りを支援

「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業(第4弾) [12月補正] 529,814千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響により落ち込んだ県内経済の回復に向け、協同組合や商工団体等が行う消費喚起等の取組を支援

○ エネルギー価格高騰の影響を軽減するための支援を行います。

新 LPガス高騰対策緊急支援事業 [2月冒頭] 70,890千円

エネルギー価格が高騰する中、新たに、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業や個人事業主を対象に、経営に及ぼす影響を踏まえながら、負担軽減支援を実施

農業水利施設省エネルギー化推進対策事業費 [2月冒頭] 82,508千円

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を図るため、市町村や土地改良区等が行う省エネルギー化や管理費用低減の取組を支援

○ 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復途上で物価高騰等の影響を受けている地域公共交通や観光・文化・スポーツイベントなどを支援します。

拡 地域公共交通の維持・確保のための支援 [12月補正、2月冒頭含む] 1,631,992千円

新たに、佐渡航路に導入されるカーフェリー「こがね丸」に係る支援等を含め、新型コロナウイルス感染症や燃油高騰の影響を受けている地方バス、高速バス、離島航路及び地方鉄道が行う地域公共交通の維持・確保に向けた取組等を支援

観光文化スポーツイベント開催支援補助金 [2月冒頭] 33,500千円

新型コロナウイルス感染症に加えて、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により主催者の負担が増加しているイベント開催に要する感染防止対策経費及び施設利用料を支援

生活に窮する方々への支援

○ フードバンク団体や市町村等と連携し、地域の実情に即した生活支援に取り組みます。

- 拡** フードバンク支援事業 [2月冒頭含む] 15,178千円
フードバンク団体の食品受入体制の強化や人材育成などの取組を支援するとともに、新たに、クラウドファンディングを活用した資金調達取組をモデル的に支援
- ひとり親家庭等日常生活サポート事業 [2月冒頭] 1,294千円
物価高騰等の影響を受けるひとり親世帯や住民税非課税世帯によるファミリーサポートセンターの利用料を免除する市町村に対し補助
- ヤングケアラー支援普及啓発事業 6,131千円
市町村におけるヤングケアラー支援体制の構築を促進するためのコーディネーターの配置を継続するとともに、新たに、広く県民に対してヤングケアラーに関する理解を促すための講演会を開催
- 女性のつながりサポート事業 13,034千円
孤独や孤立で不安を抱える女性を支援するため、女性同士の交流や助け合いの場を提供するとともに、女性の相談・支援を行うNPO等の連携体制を強化

昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応

○ 大雨により被災した施設の復旧に取り組みます。

- 災害復旧事業(災害関連事業を含む) 26億円
令和4年8月の大雨災害からの復旧・復興を着実に推進

○ 大雨により被災した方々の生活や事業の再建を支援します。

- 応急仮設住宅の供与(災害特会) 9,984千円
住宅に被害を受けた被災者の方々の住まいを確保するため、仮設住宅の供与を継続
- 生活支援相談員設置事業 10,047千円
大雨により住宅に被害を受けて応急仮設住宅等に住んでいる被災者の方々の見守りや相談支援を行うとともに、村上市・関川村の相談員をサポートする生活支援相談員を配置

○ 高病原性鳥インフルエンザの防疫対策の徹底を図るとともに、防疫作業に従事した市町村への助成を行います。

- 拡** 特定家畜伝染病危機管理対策強化事業 [2月冒頭] 2,272,767千円
高病原性鳥インフルエンザが発生した農場等の防疫措置や今後の発生に備えた資材の備蓄を行うほか、売上減少等のあった制限区域関連農場への支援や市町村が防疫作業に要した旅費・手当の助成を実施

新型コロナウイルス感染症への適切な対応

○ 国による今後のコロナ対策の方針を踏まえながら、感染拡大防止や医療提供に必要なワクチン接種体制や入院・療養体制を整えるとともに、十分な相談体制を確保します。

- ワクチン接種体制確保・接種促進 1,558,257千円
個別接種を行う医療機関への支援や副反応に対応する専用コールセンターの設置等を実施
- 相談・検査体制の確保 1,583,699千円
発熱患者等からの相談に24時間体制で応じる「受診・相談センター」や行政検査を集中的に行う「地域外来・検査センター」、速やかな療養に向けた「陽性者登録・フォローアップセンター」などを設置
- 入院病床の確保 6,282,960千円
重点医療機関等として病床を確保した医療機関に対し空床に伴う費用を補填
- 宿泊・自宅療養体制の整備 2,159,263千円
入院加療を要しない軽症状者等が宿泊療養を行う施設の借上や自宅療養に要する物資等を確保
- 医療・高齢者施設等従業員の集中検査の実施 389,278千円
クラスターの発生・拡大を防止するため、医療機関や福祉施設等へ検査キットを配布

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組

本県の中長期的な成長・発展に向け「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の実行」、「分散型社会への対応」の取組を着実に推進するとともに、防災・減災対策の推進、「健康立県」の実現、起業・創業の推進、交流人口の拡大といった本県の重要課題に引き続き取り組みます。

◆ 本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

脱炭素社会への転換



令和4年3月に策定した「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえ、脱炭素社会への転換に向け、官民一体となり各部門において再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO₂排出の「削減」、「吸収・貯留」の具体的な取組を進めます。

家庭部門、業務・産業部門

○ 市町村等と連携して新潟県版雪国型ZEHの導入を加速化するとともに、民間企業の活力を生かした新たな方法で、県有施設に太陽光発電設備を率先して導入します。

拡 官民連携による雪国型ZEH及び太陽光発電設備等の導入推進 [2月冒頭含む] 435,330千円

■ 地域脱炭素パッケージ支援事業

新たに、新潟県版雪国型ZEH等の導入に要する経費を市町村と連携して補助するとともに、省エネ住宅に関連する業界団体等と連携し、雪国型ZEHの普及啓発を実施

■ 民間企業の活力を生かした県有施設の脱炭素化の推進

新たに、県有施設においてPPA(電力販売契約)モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、事務所・学校・病院等の建物種別ごとにZEB化による省エネ効果や必要となるコストを調査

脱炭素先行地域づくり推進事業 21,045千円

国の脱炭素先行地域選定に向けた市町村における、地域の課題整理や、連携する民間事業者とのマッチングをはじめ、先行地域としての取組を具体化するためのシナリオ検討等を支援することで、令和4年度に選定された佐渡市及び関川村に続く市町村の取組を支援

○ 県民の皆様に脱炭素化の必要性等への理解を深めていただけるよう情報発信を強化します。

新 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業 11,000千円

「オール新潟」で脱炭素社会の構築に向けた取組を推進するため、新たに、脱炭素に関する知識や必要性の理解と、行動変容を促すための普及啓発活動を官民で連携して実施

拡 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 14,837千円

脱炭素化に向けた県民の皆様への行動変容を促進するため、新たに、家庭での身近な取組により期待されるCO₂削減・吸収効果やゼロチャレンジ参加者による取組成果の見える化を実施

○ 脱炭素化に関する中小企業向け相談窓口を設置します。

拡 脱炭素化相談窓口等の設置 4,981千円

県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、新たに、にいがた産業創造機構に再生可能エネルギーの活用や省エネによる脱炭素化等に関する中小企業向け相談窓口を設置

〔関連事業〕 ・道路照明灯におけるESCO事業の導入 [債務負担] 1,800,000千円
・県管理ダムを活用した脱炭素検討事業 18,000千円

(※ ESCO事業:省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で賄う事業)

運輸部門、エネルギー供給部門

○ 県が率先して公用車への次世代自動車の導入を加速化するとともに、タクシー事業者による電気自動車の導入などを支援します。

拡 次世代自動車の普及促進

[2月冒頭含む] 144,074千円

- ・ 本県等の要望により国が創設する脱炭素化推進事業債を活用し、県公用車への次世代自動車の導入を加速
- ・ タクシー事業者における電気自動車等の導入や、高齢者等の交通手段確保に向けた環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入への支援について、対象にリースによる導入を追加し継続
- ・ 新潟駅と新潟空港間を結ぶリムジンバスの更新を契機としたEVバス車両の導入に要する経費を支援

○ 洋上風力の導入に向けた港湾の施設整備を推進するとともに、県内港の脱炭素化に向けた計画策定などを推進します。

新 基地港湾整備関連事業

43,900千円

村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港の基地港湾(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)指定を見据え、新たに港湾施設の整備を実施(直轄事業)

県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業

21,229千円

県内港の脱炭素化を推進するため、新たに、重要港湾である直江津港及び小木港においてカーボンニュートラルポート形成計画を策定

○ 再生可能エネルギーや新たなCO₂削減技術を導入する地域のインセンティブとなる仕組みを検討します。

新 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討

8,803千円

新たに、県外への再生可能エネルギーの供給やCCUS(炭素の回収・有効利用・貯留)等の新たな技術を活用したCO₂削減について、導入地域のインセンティブとなるよう評価される仕組みを検討

農林水産業分野・吸収源対策

○ 農業分野におけるCO₂排出削減など環境負荷低減を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた栽培技術の導入や、耕畜連携によるCO₂排出削減に向けた取組を推進します。

拡 カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・モデル産地育成

[2月冒頭含む] 56,309千円

農業分野でのカーボンニュートラル実現に向け、水田・畑地からの温室効果ガス発生抑制技術や農地への炭素貯留技術等の開発を推進するとともに、温室効果ガスの削減につながる栽培体系への転換を図るモデル的な取組を支援するほか、新たに、環境負荷軽減につながる農業機械等の導入を支援

新 みどりの飼料生産推進事業

1,328千円

水田における飼料用作物の栽培等の耕畜連携による生産モデル創出を図るため、耕畜連携体制の構築が進んでいない地域における栽培実証に取り組むとともに、マニュアル作成や研修会等による普及啓発を実施

○ 中小規模の森林施業者のカーボンクレジット導入を支援するほか、森林のCO₂吸収量確保に向け、循環型林業の実現に向けた取組を推進します。

新 デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業

45,950千円

森林の若返りによるCO₂吸収力強化に向け、新たに、航空レーザ計測により森林資源情報をデータベース化するとともに、当該データを活用し効率的な主伐・再造林に取り組む事業体を研修等により育成

拡 カーボン・オフセット活用促進事業

11,859千円

カーボン・オフセット制度の普及に向け、新たに、制度未登録の森林の多くを管理する中小規模の森林施業者を対象に、国のJ-クレジット制度への登録に必要なプロジェクト計画の作成や森林所有者等との調整を支援

新 異業種等連携による木材供給拡大事業

15,678千円

本県の主伐・再造林を推進するために必要な担い手の確保に向け、県外の事業者や異業種の事業者と施業候補地所有者とのマッチングを行うとともに、参入初期に要する経費を支援

循環型林業実現モデル事業

17,175千円

吸収源対策の推進と林業の成長産業化を図るため、森林組合等が植栽面積を段階的に拡大しながら取り組む、低コスト造林手法の普及・定着に向けたモデル的な取組を支援

オンライン診療の実証や電子書籍システムの導入をはじめとする暮らしのDXを推進するとともに、県内経済界とともに策定した「県内産業デジタル化構想」の下、県内の各産業が有する課題に応じたDXを強力に推進します。また、「デジタル改革の実行方針」を踏まえ、行政サービスの利便性向上に寄与する行政のDXに取り組みます。

暮らしのDX

○ 地域医療の課題解決に向け、持続可能なオンライン診療モデルの構築に取り組みます。

- | | | |
|--|---------------------|----------|
| 新 | へき地におけるオンライン診療モデル事業 | 43,148千円 |
| <p>離島・中山間地など医療資源が少ない地域でも適切な医療が受けられる体制を目指し、新たに、持続可能なへき地オンライン診療体制の構築に向けたモデル事業を実施</p> | | |

○ 遠隔教育の推進や県立図書館への電子書籍システムの導入など、ICT技術を活用した学びの環境の整備に取り組みます。

- | | | |
|---|---------|----------|
| 拡 | 遠隔教育の推進 | 11,906千円 |
| <p>地理的環境や学校規模に左右されない教育環境を整備するため、新たに、魚沼地域等の小規模高校等に遠隔授業システムを導入するとともに、遠隔授業の全県実施に向けて配信機能を拡充</p> | | |

- | | | |
|--|----------|----------|
| 新 | 電子図書館整備費 | 30,405千円 |
| <p>新たに、県立図書館において電子書籍システムを導入し、県民の皆様が居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境を提供</p> | | |

○ 災害時の確実な避難と被災者支援を実現するための防災DXや地域における新たな移動手段の創出に取り組みます。

- | | | |
|---|------------------------------|---------|
| | 確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費 | 2,497千円 |
| <p>災害時の迅速な避難行動や被災者支援に必要な情報をリアルタイムで共有するプラットフォームを構築し、市町村の防災訓練等での実証実験を行うほか、社会実装に向けたシステム導入計画を策定</p> | | |

- | | | |
|---|------------------|----------|
| 拡 | 新モビリティサービス導入推進事業 | 20,682千円 |
| <p>新たな移動手段の創出に向け、MaaS等の導入に向けた実証実験に取り組む市町村等を支援するとともに、新たに、市町村等が取り組む定額運賃タクシーの実証事業に対する補助制度を創設</p> | | |

産業のDX

○ 県内企業のDX導入に向けた機運醸成を図るため、地域の複数企業が連携してDX導入を推進する際の課題整理等を支援するとともに、デジタル人材を育成するための環境を整備します。

- | | | |
|---|--------------------------------------|-------------------|
| 拡 | デジタルツールの共同導入や人材育成の強化を通じた県内産業におけるDX推進 | [2月冒頭含む] 92,251千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 協同組合等の複数企業によるデジタル実装の取組を促進するため、新たに、地域の団体等に対し、デジタルツールの共同導入等の働きかけを行うとともに、実装に向けた現状把握や課題整理等を支援 ・ 県内企業に助言・相談業務等を行う金融機関や商工団体職員等を対象に、企業のデジタル化に係るアドバイスに必要な技術等を学ぶセミナーを開催するとともに、新たに、実際に企業支援を行う実践研修を実施 ・ 県内産業のDX推進に必要な人材の発掘・育成に向け、新たに、大手クラウドサービス企業と連携し、学生や県内エンジニア等を対象としたオンライン育成プログラムを提供するとともに、実務的な相談や伴走型支援のための交流イベントを開催 | | |

○ 建設分野におけるバックオフィス(事務部門)のDX化の推進やICT活用工事の導入を支援します。

- | | | |
|---|---|----------|
| 拡 | バックオフィス(事務部門)のDX推進モデル創出等による建設産業におけるDX推進 | 24,057千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設産業の働き方改革や生産性向上を図るため、バックオフィス(事務部門)のDX推進に向けたモデル的な取組を支援するとともに、企業内の推進体制を整備するためのDX人材育成に係る研修を実施 ・ ICT活用工事の更なる普及を図り生産性向上を促進するため、「簡易型ICT活用工事」に係る研修回数等を拡大して実施 | | |

産業のDX(続き)

○ 農作業の省力化・生産性向上に寄与するスマート農業技術の導入を推進するとともに、農業法人の経営管理部門のデジタル化を支援します。

拡 新潟米・園芸のスマート農業の推進 56,587千円

- ・ 農地集積が進む大規模経営体における労働力不足等の課題に対応するため、米生産に係る省力化と生産性向上を両立する技術の実践や、必要な備品整備等を支援
- ・ 水稻に比べ実用化が少ない園芸でのスマート技術導入を促進するため、新たに、スマート農機の導入やその効果のデータ解析・マニュアル作成など、他地域のモデルとなる取組を行う産地等を支援

拡 デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化 37,265千円

- ・ 小区画・不整形や急傾斜等で生産性に劣る中山間地農業の効率化等を図るため、新たに、アプリを活用した営農法人間の作業連携体制の構築や、デジタル機器等の共同導入などを支援
- ・ 特に地理的条件の厳しい棚田地域におけるスマート農業導入を促進するため、新たに、棚田における情報通信環境整備のための調査・計画策定等を行い、県内での横展開に向けたモデルを構築

新 農業経営デジタル加速化事業 12,500千円

農業における働き方改革や経営改善を図るため、新たに、農業法人等の経営管理部門のデジタル化に必要なノウハウを持つ人材の確保やシステムの導入等に係る経費を支援

○ ICT技術を活用し、道路除雪の効率化を図ります。

新 除雪パトロール省力化推進費 53,000千円

持続可能な道路除雪体制の構築に向け、新たに、長距離パトロールが必要な路線に積雪センサーを設置し、パトロール回数の縮減など除雪作業の効率化・省力化を推進

行政のDX

○ 電子契約システムの導入など行政手続のオンライン化を推進するとともに、市町村と連携し、マイナンバーカードの一層の普及を図ります。

新 電子契約システム導入事業 5,764千円

県民・事業者の皆様の県との契約事務の効率化・コスト削減等を図るため、新たに、電子契約(電子データに電子署名を行うことにより締結する契約)に係るシステムを導入

拡 市町村との共同利用を含む行政手続オンライン化システムの運用 81,362千円

市町村の行政手続のオンライン化を推進するため、新たに、令和4年度に県が導入した電子申請・届出システムの市町村との共同利用を開始

マイナンバーカードの普及促進 79,300千円

マイナンバーカードの一層の普及に向け、市町村と連携し、大型商業施設・介護施設・医療機関等でマイナンバーカードの出張申請窓口を設置するとともに、特設ホームページや各種広報媒体により取得の利点や安全性に係る広報を実施

○ 児童相談所や学校業務のデジタル化により、質の高い行政サービス提供と業務の効率化を図ります。

新 児童相談所業務デジタル化推進事業 45,661千円

児童虐待等の各種相談対応の進捗管理や統計データの蓄積・共有化による相談援助及び一時保護への迅速な対応など、児童相談所の機能強化を図るため、新たに、児童相談所間で情報共有が可能なシステムを導入

新 デジタル採点システム整備事業 42,394千円

新たに、学校でのテスト等の採点や集計をデジタル化するためのシステムを導入

「選ばれる新潟」をキーワードに、働く場所として、チャレンジする場所として、そして訪れる場所として、若い世代を中心に多くの方々から新潟を選んでいただけるよう、しっかりと新潟の魅力を発信するとともに、子育て環境の整備、U・Iターンの促進、働く環境の整備等に取り組みます。

子どもを生み育てやすい環境の整備

○ 結婚から出産さらには子どもの入学前など、それぞれの節目を迎える県民を応援するため、国や市町村との連携・役割分担の下で、経済的支援を実施します。

新 結婚や子育て等を応援するための基金の創設 [再掲] 1,000,000千円

新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会社の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設

新 結婚新生活支援事業連携推進補助金 [再掲] 60,000千円

新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援

○ 日常生活等の様々な場面で子育てを後押しする「子育て応援プラス」を展開します。

新 美術館・博物館親子ふれあい促進事業 [再掲] 3,451千円

新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供

新 スポーツチャレンジ推進事業 [再掲] 14,670千円

新たに、スポーツ団体等が実施する子どもや親子を対象とした体験会や教室等の取組を支援することで、子どもたちのスポーツへの興味・関心を高めるとともに親子での触れ合いの場を創出

○ 子ども政策を推進するための条例の制定を検討するとともに、本県の子育て環境の魅力を県内外に発信するなど、子ども・子育て支援に関する気運醸成を図ります。

新 子ども政策推進のための条例制定検討費 [再掲] 662千円

県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討

拡 子育て情報発信強化事業 [再掲] 38,980千円

県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信

関係人口の創出・U・Iターン施策の推進

○ 地域おこし協力隊の受入拡大を通じた関係人口創出や定住促進に取り組みます。

拡 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組 62,805千円

- ・ 本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員
- ・ 新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援
- ・ 新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供

○ 子育て世帯や、医療・福祉人材への移住支援金の支給を通じて、移住促進を図ります。

拡 移住・就業等支援事業 195,561千円

東京23区(在住者又は通勤者)から本県への就業等を伴う移住者に対して、国の制度拡充と歩調を合わせ、子育て世帯への移住支援を拡充し、支援金を給付

拡 U・Iターン実現トータルサポート事業 39,607千円

市町村による情報発信や相談体制の構築等の移住促進に向けた取組を、子育て世帯を対象にした移住体験ツアー等の取組に対する支援を拡充し、総合的に支援

関係人口の創出・U・Iターン施策の推進(続き)

看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業 48,497千円

人手が不足する医療・福祉人材に対して移住支援金を支給し、東京圏からのU・Iターンを促進

〔関連事業〕 ・ Uターン促進奨学金返還支援事業 45,395千円

○ ターゲットに応じたきめ細やかな情報発信や相談体制の強化により、移住促進を図ります。

新 にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業 6,519千円

新たに、移住経験者・移住支援団体等を「にいがた暮らしサポーター」(仮称)として認定・見える化し、移住前後の生活相談や人脈形成・コミュニティ参加の後押しなど、移住(希望)者を伴走型で支援

〔関連事業〕 ・ にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業 89,558千円

○ 就職活動の早期化を踏まえ、学生等の若者をターゲットにしたU・Iターンの促進を強化します。

拡 県外学生1DAY企業訪問 4,605千円

就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1~2年生を対象に、県内企業への1DAY訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進

拡 首都圏人材マッチング事業 7,227千円

U・Iターンの促進と県内企業の人材確保に向け、首都圏若年層と県内企業とのマッチングイベントの対象職種を医療や建設産業等の人手不足分野に拡大し、首都圏会場とオンラインを併用して開催

拡 県内企業の採用力向上推進事業 9,771千円

県内企業の採用力向上に向け、インターンシッププログラムの設計に関するセミナーを拡充するとともに、採用対象を中途正社員に拡大した上で、採用活動を伴走型で支援

〔関連事業〕 ・ にいがた鮭プロジェクト推進事業 [再掲] 5,050千円

企業誘致の促進

○ 若者に選ばれるIT企業や成長性の高い製造業の誘致に向け、支援を拡充するとともに、地域課題の解決を新規ビジネスのチャンスと捉える企業の誘致に取り組みます。

拡 充実した初期投資支援等を通じたIT関連企業の誘致促進
[12月補正、2月冒頭含む] 345,891千円

本県の優位な立地環境や充実した補助制度を活用し、IT関連企業の誘致に取り組み、県内に多様な雇用の場を創出

【拡】 トライアルサテライトオフィス事業補助金 [2月冒頭] 6,400千円

本県進出を検討する企業に対して、新たに、対象者の要件を「東京圏」から「県外」のIT企業等へ拡大し、県内現地調査時に必要なオフィス賃料等の滞在経費を支援

【拡】 IT企業誘致アンバサダー事業 2,195千円

県内に進出済みのIT企業経営者を「IT企業誘致アンバサダー」として、新たに2名を増員して委嘱し、首都圏等のIT企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進

IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業 [12月補正] 252,296千円

IT企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進

新 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業 17,335千円

地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉え地方へ進出する企業を誘致するため、新たに、県内市町村が抱える地域課題を集約・深掘りし、県外企業による事業提案とのマッチングを支援

県内製造拠点の新設・増設支援による製造業の立地促進 [12月補正含む] 1,462,247千円

製造業等のサプライチェーンの見直し・生産拠点の国内回帰の動きを捉えるとともに、半導体・健康・医療・脱炭素などの成長分野の新規立地や県内投資の拡大を促進するため、企業の県内製造拠点の新設・増設を支援

I 強靱で安全安心な基盤整備

政策パッケージ①

《 I 強靱で安全安心な基盤整備 》

一段加速した防災・減災対策の推進



近年、全国的に自然災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を推進します。

県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

○ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を活用し、県民の安全・安心を守るための防災・減災対策を推進します。

- 河川事業 [2月冒頭含む] 287億円
水害の防止や被害軽減のための対策(※大河津分水路の整備(直轄事業) 39億円含む)
- 道路事業 [2月冒頭含む] 299億円
道路ネットワークの機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止や道路施設の老朽化対策等
- 農業農村整備事業 [2月冒頭含む] 149億円
湛水、地すべりやため池決壊等の未然防止のための対策等
- 災害復旧事業(災害関連事業を含む) 140億円
道路・河川等の公共土木施設や農地・農業用施設などの災害復旧等

○ これまでの災害対応の実績を踏まえ、県と市町村の連携体制の更なる強化を図ります。

新 「チームにいがた」マネジメントチーム体制整備事業 5,000千円

新たに、県と市町村による災害時相互応援体制である「チームにいがた」の災害対応実績を体系的に整理し、職員の災害対応経験や「暗黙知」のマニュアル化を図るとともに、「チームにいがた」のマネジメント業務にあたる市町村職員向けの研修を実施することで、県・市町村間の災害対応体制を強化

〔関連事業〕・ 確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費 [再掲] 2,497千円

政策パッケージ②

《 I 強靱で安全安心な基盤整備 》

安全で安心なまちづくり



児童虐待防止のための相談体制の整備や福祉施設・学校等の安全対策を進めるとともに、歩行者などの交通安全確保に向けた取組を推進するなど、県民の安全で安心な暮らしの確保に取り組みます。

女性や子どもなどの安全の確保や犯罪のない安全で安心な社会の実現

○ 児童虐待防止のための相談体制の整備や、福祉施設・学校等の安全対策を進めます。

新 児童虐待防止のためのSNS相談事業 5,058千円

子どもや家庭からの相談窓口の選択肢を増やし、児童虐待の未然防止や早期発見につなげるため、新たに、LINEを用いた相談対応を実施

こどもの安心・安全対策支援事業 [12月補正] 187,860千円
子どもの安心・安全を確保するため、福祉施設及び学校等における、送迎用バスの安全装置や登園管理システム、ICTを活用したこども見守りサービス(GPS等)の導入を支援

○ 歩行者や自転車利用者の交通安全確保に取り組みます。

道路標識及び道路標示の重点的な補修 [2月冒頭含む] 869,086千円

安全な道路環境を整備するため、道路標識等の交通安全施設の補修工事を重点的に実施

○ 増加する有害鳥獣被害への対策を進めます。

有害鳥獣対策の取組 [2月冒頭含む] 590,074千円

令和4年6月に策定した「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」に基づき人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策に取り組むとともに、有害鳥獣の生息状況調査や捕獲の担い手確保に向けた人材育成を進めるほか、大型獣捕獲の担い手育成に向け大口徑ライフル射撃場の整備を支援

地域医療の確保と「健康立県」の実現



誰もが安心して医療を受けられる地域医療の確保に取り組むとともに、健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現を目指し、県民の健康づくりを推進します。

地域医療を担う医師の確保

○ 大学医学部地域枠の新設・拡大等により、地域医療を担う医師の確保を図ります。

拡 医師養成修学資金貸与事業 681,392千円

医師の養成と県内定着促進を図るため、新潟大学、東京医科大学、東邦大学、杏林大学の地域枠を拡充するとともに、新たに、日本医科大学、日本大学、北里大学に地域枠を設置（日本大学及び北里大学の地域枠は市町村と連携した取組）

新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費 170,915千円

新潟大学の地域枠拡大に合わせ、地域医療に従事する医師の養成に向けた寄附講座を継続

○ 臨床研修医等の確保に向け、本県独自の特色ある研修プログラムを提供するとともに、中小病院における研修環境の整備を支援します。

イノベーター育成臨床研修コース運営事業 45,000千円

魅力ある研修の提供により臨床研修医の確保を図るため、臨床研修に加え、「ロジカルシンキング」・「リーダーシップ論」等の経営・マネジメントに係る県独自の研修コースを運営

新 中小病院研修体制整備支援事業 5,340千円

中小病院における若手医師の受入を促進するため、新たに、研修環境の整備に取り組む中小病院に対し、中核病院等からの指導医の受入に要する経費を支援

〔関連事業〕 ・ シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業 55,255千円
 ・ 医師の働き方改革支援事業 33,864千円

地域で安心して医療が受けられる体制の整備

○ 県央基幹病院の令和6年3月1日の開院に向けた準備を進めるとともに、県立加茂病院・吉田病院の指定管理者への運営移行に取り組むなど、県央医療圏の再編を推進します。

県央基幹病院の開院に向けた取組 1,638,151千円

令和6年3月1日の開院に向け、指定管理者が行う医療スタッフの確保などの開院準備に要する経費を支援するとともに、県央基幹病院への医療機能の再編・集約を円滑に進めるため、地域医療連携推進法人を設立して行う病院間の診療連携や人材の確保・育成等の取組を支援

県立加茂病院・吉田病院指定管理者運営準備交付金（病院事業会計） 273,247千円

加茂病院・吉田病院の運営を指定管理者に円滑に移行するため、各指定管理者が行う準備行為に要する費用を支援

〔関連事業〕 ・ 県央基幹病院建設事業 23,603,271千円

○ へき地におけるオンライン診療の導入など、地域医療の様々な課題に対応するとともに、複数の医療機関の円滑な機能再編や集約化を支援します。

新 へき地におけるオンライン診療モデル事業〔再掲〕 43,148千円

離島・中山間地など医療資源が少ない地域でも適切な医療が受けられる体制を目指し、新たに、持続可能なへき地オンライン診療体制の構築に向けたモデル事業を実施

新 周産期医療再編に伴う妊婦支援事業 487千円

新たに、周産期医療の再編により分娩取扱施設を集約する地域において、分娩施設までの交通費等を支援

〔関連事業〕 ・ 医療機能再編・集約化総合支援事業 100,000千円

県民の健康づくりの推進

○ 県民の健やかな生活習慣形成に向けた取組を推進します。

新 歯みがきスペース環境整備等モデル事業 8,520千円
働く世代等の口腔衛生習慣の定着を図るため、新たに、企業等での歯みがきスペースの整備や高等学校での口腔チェックアプリの活用をモデル的に支援

自然に健康な食事ができる環境づくり事業 6,636千円
・ 県内スーパーマーケットと連携し、健康に配慮した中食(からだがよるこぶデリ)の取組を継続
・ 県内全域での認知度の向上と利用促進を図るため、子育て世帯に向けた普及啓発を強化するとともに、協力店舗の拡大を推進

○ 高齢者の日常生活の質の向上やドナー登録者の増加に向けた取組を推進します。

拡 補聴器利用促進・調査事業 15,252千円
難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用につなげるため、新たに、市町村や関係機関と連携した啓発活動や、使用状況等の調査を行うとともに、補聴器購入費助成を行う市町村を支援

新 骨髄等移植推進強化・支援事業 950千円
新たに、ドナー登録率が全国平均を下回る若年層をターゲットにした普及啓発活動を実施するとともに、市町村の助成対象日数を超えて入院等を要したドナーへ助成金を支給

〔関連事業〕 ・ 屈折検査導入促進支援事業 5,600千円

○ 健康・医療・介護分野のデータの連携・活用による健康寿命延伸の取組を推進します。

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業(国保特会を含む) 73,269千円
国の「全国医療情報プラットフォーム」創設の動向も見極めつつ、地域のニーズや課題に沿ったデータ活用を図るため、臨床・介護現場データの収集・連結等を継続するとともに、新たに、市町村・医療機関・大学等と連携し、診療情報等を健診・保険請求情報と紐づける取組等をモデル的に実施

政策パッケージ④

《 I 強靱で安全安心な基盤整備 》

原子力防災対策の推進



3つの検証の取りまとめ及び県民への広報等を行います。併せて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を行うとともに、避難計画の実効性を高めていきます。

3つの検証の総括等と避難計画の実効性の向上

○ 3つの検証の総括等を着実に実施するとともに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認や原子力防災訓練を実施します。

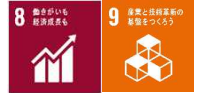
3つの検証の総括等 6,933千円
3つの検証の取りまとめ及び県民への広報等を実施

柏崎刈羽原発の安全対策の確認 8,067千円
技術委員会において、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を実施

原子力防災訓練の実施 51,264千円
避難計画の実効性及び原子力災害時の対応力向上のため、個別訓練を含め複数回訓練を実施

〔関連事業〕 ・ 安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業 201,595千円

意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化



国内外での販路拡大に取り組む意欲的な企業等を支援するとともに、企業間の連携や地域資源の活用を通じた成長産業の創出・育成に向けた取組を推進するなど、県内産業の活性化を図ります。

県内企業の販路開拓・海外展開の支援

○ 新たな首都圏情報発信拠点の設置に向けた準備を進めます。

新 首都圏情報発信拠点設置準備費 738,513千円
 「首都圏情報発信拠点あり方検討会議」での意見を踏まえ、新たな首都圏情報発信拠点(東京都中央区銀座)のオープンに向けた施設整備等を実施

○ 包括連携協定締結企業等と連携し、県内企業の新たな販路の拡大を促進するとともに、越境ECへの参入促進に取り組みます。

新 民間企業と連携した県産品の魅力発掘・新規大口販路開拓事業 2,530千円
 新たに、消費者への訴求力の高い包括連携協定締結企業と連携し、当該企業の旗艦店等で県産品の販売等を通じて商品提案を行うことで、県産品の継続的な販売や新たな企業商品としての採用に繋げるなど、県内企業の新たな販路の拡大を促進

拡 越境ECスタート支援事業 3,245千円
 越境ECに取り組む企業の裾野を広げるため、新たに、県内地域商社等(ハブ企業)による輸出商品取りまとめや海外ECモールでの販売を支援し、自走化する取組事例の創出と県内企業への横展開を促進

成長産業の創出・育成

○ 県内企業の付加価値向上に向け、スタートアップとの連携・協業を促すオープンイノベーションの場を提供します。

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進 19,930千円
 県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)等と連携し、J-Startup企業を始めとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援

○ 地場産業のブランド化や、インバウンド需要の獲得に向けた新たな取組を支援します。

拡 ファクトリーブランド育成事業 12,000千円
 地場産地の中小事業者の利益率改善に向け、新たに、従来の企業間中心の販売形態から消費者への直接販売に転換するために必要な企業のブランド戦略立案から商品開発・販路開拓までの取組を一体的に支援

拡 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業 2,382千円
 海外向けコンテンツとして期待される県伝統工芸品の販路拡大に向け、新たに、商談獲得のためのセミナー開催や、インバウンド需要の獲得が期待できるホテル業界等とのマッチングなど伴走型で支援

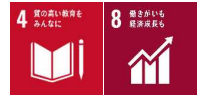
拡 防災産業クラスター形成事業 31,868千円
 防災関連産業の更なる集積を図るため、産学官連携プラットフォームの下、新たなビジネスプロジェクトの創出の支援、防災関連展示会への出展や百貨店での宣伝・広報等を実施するとともに、新たに、新潟の防災関連商品を使用した避難生活の疑似体験イベントを県外で展開

〔関連事業〕 ・ 新潟清酒海外展開支援事業 [2月冒頭含む] 10,295千円

○ 工業技術総合研究所の機能強化に向けた基本計画を策定します。

新 工業技術総合研究所機能強化基本計画策定事業 [2月冒頭] 12,000千円
 県内産業界のニーズ等を踏まえ、新たに、工業技術総合研究所の技術支援機能の強化と効率的な組織運営を両立するための基本計画を策定

起業・創業の推進



スタートアップ拠点を核として官民連携により起業・創業を支援するほか、地域経済を支える中小企業の事業承継を支援します。

起業・創業の推進

○ スタートアップ拠点を核とした、官民連携による起業・創業支援に取り組みます。

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進 [再掲] 19,930千円

県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)等と連携し、J-Startup企業を始めとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援

J-Startup NIIGATA 成長支援事業 8,905千円

AI・IoTや5G等の分野で活躍する「J-Startup NIIGATA」企業を追加選定するとともに、J-Startup企業等と首都圏のエンジェル投資家等との交流イベントを開催し、県内スタートアップの成長を支援

スタートアップ・アイデア活用プロジェクト 7,000千円

企業版ふるさと納税を活用し、地域の課題解決を目的としたスタートアップの優れたアイデアを募集し、事業化に向けた計画の策定等を支援

〔関連事業〕 ・ にいがたスタートアップ推進事業 35,996千円

○ 県内企業の円滑な事業承継に向け、商工団体や地域金融機関による支援体制の構築や、市町村が取り組むオープンネームによる承継希望者の掘り起こし等を支援します。

拡 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進 42,400千円

- ・ 小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、商工団体による事業承継診断を始めとした承継完了に向けた取組や地域金融機関連携による支援体制の構築を支援
- ・ 新たに、地域の後継者不足への対応や移住定住の促進に意欲的な市町村が取り組む、オープンネーム(企業の歴史、後継者募集への想い、事業者名を公表)による承継希望者の掘り起こし等を支援し、県内外の起業・移住希望者等とのマッチングを推進

付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現



「園芸振興基本戦略」や「新潟米基本戦略」など農林水産業の各分野の戦略等を踏まえ、生産から流通・販売までの各段階の課題に応じた取組を展開することで農林水産業の成長産業化を推進し、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現を目指します。

農林水産業の成長産業化

○ 園芸の更なる導入・拡大や、主食用米から麦・大豆・飼料作物等への作付転換により、所得の最大化を推進します。

拡 園芸産地の更なる拡大に向けた取組 415,000千円

- ・ 園芸振興基本戦略の中間見直しを踏まえ、新たに、園芸専業農家による生産拡大の取組やほ場整備地区外の遊休畑での園芸導入の取組等を支援対象に加え、園芸生産の更なる拡大を推進
- ・ ほ場整備を契機とした園芸産地化のモデル地区を創出・育成するため、新たに、ほ場整備中の地区における段階的な規模拡大に必要な機械導入費用や種苗費等を支援

麦・大豆生産技術向上事業 [2月冒頭] 139,104千円

輸入に依存する麦・大豆の国産化を推進するため、麦・大豆作付の団地化に向けた取組や、新たな営農技術の導入、生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援

新 みどりの飼料生産推進事業 [再掲] 1,328千円

水田における飼料用作物の栽培等の耕畜連携による生産モデル創出を図るため、耕畜連携体制の構築が進んでいない地域における栽培実証に取り組むとともに、マニュアル作成や研修会等による普及啓発を実施

農林水産業の成長産業化(続き)

○ 県産農林水産物のブランド化を推進する条例や輸出拡大に向けたプランを踏まえ、国内外での認知度向上や販路拡大に向けた取組を強化します。

拡 県産農林水産物のブランド力の強化 132,428千円

- ・ 県産農林水産物の付加価値向上をけん引する品目のブランド化に向け、新たに作成するポータルサイトや喫食イベント等を連動させた宣伝・広報を行うとともに、「おいしいもの総選挙」(仮称)等の取組を通じて県民の皆様による魅力発信を促進
- ・ 新潟米ブランドの一層の強化に向け、米の需要期を中心としたデジタルキャンペーン等を展開
- ・ にいがた和牛の需要拡大に向け、新たに、脂肪質等の食味に関する品質データを活用した販売促進を強化

拡 県産農林水産物等の輸出拡大に向けた取組 [2月冒頭含む] 230,094千円

- ・ 県産農林水産物輸出拡大実行プランを踏まえ、輸出に取り組む機運の醸成を図るセミナーを開催するほか、流通事業者等と連携し、現地でのイベント等を通じて海外各地への輸出ルートの構築を推進
- ・ 新たに、大ロット輸出に向けた生産方法の転換や新潟港・新潟空港からの輸出実証を実施

拡 高付加価値な錦鯉生産技術開発事業 2,074千円

錦鯉の輸出拡大に向け、輸出相手国の防疫規制に対応した魚病検出技術や雌雄判別技術等の開発により、価値の高い錦鯉の生産体制を構築

○ 米粉の需要拡大に向けた首都圏での消費喚起や、新たな米製品市場開拓のための研究会を設けます。

拡 にいがた発・新たな米文化創造事業 12,174千円

新たに、東京都との連携により、都内の栄養教諭向けに県産米粉の給食での活用を促すセミナーを開催するほか、都内イベント等への米粉商品の出展による首都圏の消費者への宣伝・広報を実施

拡 新潟ライスフードテック研究事業 3,300千円

非主食用米の需要拡大と県内食品産業の振興に向け、新たに、産学官が連携した研究会を設置し、米を主原料とした機能素材(調味料等)や植物性由来の畜産物代替素材(ミルク、チーズほか)等の開発を推進

○ 水産振興戦略や森林・林業基本戦略を踏まえ、各地域の活性化に向けた具体的な取組を支援します。

拡 舳い(もやい)プロジェクト推進支援事業 1,750千円

新たに、水産振興戦略に基づき作成した各地区の推進プラン(舳いプロジェクト)実施に向けた初動の取組を支援するため、先進地視察や新商品の試作・試験出荷等に対し補助

つなぐプロジェクト推進事業 7,355千円

安定的で持続的な県産材供給体制を構築するため、地域における森林所有者、林業事業体、市町村等の連携を促進する推進員を派遣するとともに、推進員の調整能力を強化する研修を実施

[関連事業] ・ デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業 [再掲] 45,950千円
・ 異業種等連携による木材供給拡大事業 [再掲] 15,678千円
・ 循環型林業実現モデル事業 [再掲] 17,175千円

スマート農林水産業の促進

○ 農作業の省力化・生産性向上に寄与するスマート農業技術の導入を推進します。

拡 新潟米・園芸のスマート農業の推進 [再掲] 56,587千円

- ・ 農地集積が進む大規模経営体における労働力不足等の課題に対応するため、米生産に係る省力化と生産性向上を両立する技術の実践や、必要な備品整備等を支援
- ・ 水稲に比べ実用化が少ない園芸でのスマート技術導入を促進するため、新たに、スマート農機の導入やその効果のデータ解析・マニュアル作成など、他地域のモデルとなる取組を行う産地等を支援

拡 デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化 [再掲] 37,265千円

- ・ 小区画・不整形や急傾斜等で生産性に劣る中山間地農業の効率化等を図るため、新たに、アプリを活用した営農法人間の作業連携体制の構築や、デジタル機器等の共同導入などを支援
- ・ 特に地理的条件の厳しい棚田地域におけるスマート農業導入を促進するため、新たに、棚田における情報通信環境整備のための調査・計画策定等を行い、県内での横展開に向けたモデルを構築

子育てに優しい社会の実現



少子化対策としての結婚支援や、子どもを生き育てやすい環境づくりを一層強化・推進するため、新たに設置する「子ども政策室」を中心に、本県独自の経済的支援策を講じるとともに、市町村や民間団体と連携し、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施します。

結婚から妊娠・出産・子育てまでの節目における経済的負担の軽減

○ 結婚から出産さらには子どもの入学前など、それぞれの節目を迎える県民を応援するため、国や市町村との連携・役割分担の下で、経済的支援を実施します。

- 新** 結婚や子育て等を応援するための基金の創設 1,000,000千円
 新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設
- 出産・子育て応援事業 [2月冒頭] 1,527,395千円
 国が創設した交付金制度を踏まえ、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等に対する経済的支援を実施

結婚を希望する方への支援

○ 市町村と連携した若年層への結婚支援の取組を強化します。

- 新** 結婚新生活支援事業連携推進補助金 60,000千円
 新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援
 - 結婚の希望をかなえるための出会いの場を創出します。**
 - 拡** 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 57,104千円
 - ・ 結婚に関心はあるが一步を踏み出せない若年層に対し、SNS等を用いて出会いのコツや県の結婚支援情報等を発信するなど働きかけを強化
 - ・ 新たに、結婚支援コンシェルジュ(仮称)を配置し、市町村や各種団体等を訪問して働きかけを実施
 - ・ にいがた出会いサポートセンターの利用促進に向けた登録手続オンライン化や、市町村と連携した臨時窓口開設日の増加など機能を強化
 - ・ 新たに未婚者同士のマッチングを支援する「地域の世話焼き人」のスキル向上に向けた研修を実施
- 〔関連事業〕 ・ 地域少子化対策重点推進補助事業 32,304千円

子どもを生き育てやすい環境の整備

○ 日常生活等の様々な場面で子育てを後押しする「子育て応援プラス」を展開します。(県の様々な施策において支援するほか、全県的な取組への拡大も図っていきます。)

- 新** 【文化プラス】美術館・博物館親子ふれあい促進事業 [再掲] 3,451千円
 新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供
- 新** 【スポーツプラス】スポーツチャレンジ推進事業 [再掲] 14,670千円
 新たに、スポーツ団体等が実施する子どもや親子を対象とした体験会や教室等の取組を支援することで、子どもたちのスポーツへの興味・関心を高めるとともに親子での触れ合いの場を創出
- 【健康づくりプラス】自然に健康な食事ができる環境づくり事業 [再掲] 6,636千円**
 健康に配慮した中食(からだがよるこぶデリ)の取組において、新たに子育て世帯にPRを強化することで、バランスのとれた食事や時間的ゆとりを応援
- 拡** 【林業プラス】ふるさと新潟木づかい事業 30,000千円
 子育て・教育施設における県産材を使用した施設整備や木製遊具等の導入を支援し、子どもたちが木とふれあい木に学ぶ「木育」を推進

子どもを生き育てやすい環境の整備(続き)

拡 【U・Iターン支援プラス】U・Iターン実現トータルサポート事業 [再掲] 39,607千円
市町村の移住促進に向けた取組を総合的に支援する中で、子育て世帯を対象とした移住体験ツアーの取組支援を拡充

○ 子ども政策を推進するための条例の制定を検討するとともに、本県の子育て環境の魅力を県内外に発信するなど、子ども・子育て支援に関する気運醸成を図ります。

新 子ども政策推進のための条例制定検討費 662千円
県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討

拡 子育て情報発信強化事業 38,980千円
県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信

○ 国の子育て施策の強化も踏まえ、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない相談支援に取り組み、安心して子育てできる環境を整備します。

新 新たな子育て家庭支援の基盤整備事業 [2月冒頭含む] 63,817千円
令和6年4月の改正児童福祉法の施行を踏まえ、市町村における、全ての妊産婦や子育て世帯を対象に児童福祉と母子保健の一体的支援を行う「こども家庭センター」の設置や運営体制の整備を支援

少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 27,504千円
妊娠・出産、子育てに関する休暇制度を創設し、利用した企業に奨励金を支給するほか、男女が共に仕事と子育てを両立できるよう、男性の家事・育児参画の促進をテーマとした団体向けの研修を実施

男性の育児休業取得促進事業 15,900千円
男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給

政策パッケージ⑨

《 III 選ばれる地域の創造 》

女性が活躍できる社会づくり



令和4年3月に策定した「第4次新潟県男女共同参画推進計画」を踏まえ、男女が共にあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりを推進します。

女性が活躍できる社会づくり

○ 出産・育児休業により女性のキャリア形成が中断することなく、休業からの復帰後も仕事と家庭との両立が図られる職場環境づくりを支援します。

新 女性のキャリア形成に向けた県内のトップランナー企業の育成支援 5,196千円
出産・育児休業により女性のキャリア形成が中断することなく、休業からの復帰後も仕事と家庭との両立が図られるよう、新たに、県内のトップランナーとなる企業を生み出すため、先進的な職場環境の整備に取り組む企業に対し、人材育成や評価制度の構築に向けたアドバイザーを派遣するとともに、人材育成研修の実施等に要する経費を支援

○ 女性の様々な自己実現の希望に応じたきめ細やかなキャリアアップ支援に取り組めます。

拡 にいがた女性活躍起業応援事業 3,500千円
女性活躍社会の実現に向けて県内女性の起業・創業意識の醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による実践的な講座を開催するとともに、新たに、セミナーや講座後の起業に向けた相談会や事業プラン発表会を実施

女性のキャリアアップ・スキルアップ支援 20,296千円
・ 「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援するとともに、認定を得た企業に対し助成金を支給
・ 経営に参画する次世代の女性リーダーを育成するため、産学官金連携により、組織運営に関する実務的な研修やビジネスプランの策定演習の機会を提供
・ 女性リーダー養成に向けたセミナーや再就業に向けた支援を強化するとともに、女性の就業や進学が少ない理工系分野において活躍している具体例の紹介等の啓発活動を実施

多様な地域資源を活かした交流人口の拡大



「新潟県観光立県推進行動計画」を踏まえ、本県の観光ブランドの定着に向けた取組を引き続き推進するとともに、本県の多様な地域文化やスポーツを活かした交流人口の拡大を推進するほか、「佐渡島（さど）の金山」の世界遺産登録への期待の高まりを踏まえた交流拡大などに取り組みます。

文化やスポーツを活かした交流拡大

○ 文化振興財団を県と一体化し、新たに設置する「芸術文化振興室」を中心に、本県の芸術文化振興施策の一層の充実を図ります。

拡 拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催 115,471千円
文化振興財団のノウハウやネットワークを活用し、「新潟県文化祭」の充実を図り、県内各地で多彩な文化事業を展開

【拡】「新潟県文化祭」開催費 85,446千円
新たに、キックオフイベントを開催するとともに、県内各地での舞台公演等の充実を図り、幅広い世代からの積極的な参加を促進

藝大フィルハーモニア管弦楽団コンサート開催費 10,287千円
東京藝術大学や県内文化施設と連携し、次代の文化の担い手となる若い世代をはじめ県民の皆様におけらの鑑賞機会を提供するとともに、県内学生を対象とした講座を実施

子ども文化芸術体験ステージ提供事業 18,449千円
未来を担う若い世代に、学校では体験できない大規模な舞台芸術を、文化施設で鑑賞する機会を提供

【新】国・県指定等文化財一斉公開事業 1,289千円
文化財の地域継承と観光資源としての「活用による保存」を促進するため、新たに、県内に所在する国・県指定文化財等を所有者・管理者の協力の下一斉公開し、身近な文化財に親しむ機会を提供

○ 地域の多様な文化財等に触れる機会を提供するとともに、地域の文化資源を活用した交流人口の拡大を推進します。

新 美術館・博物館親子ふれあい促進事業 3,451千円
新たに、子ども連れの方を対象とした県立美術館・博物館の観覧料を無料にする「親子ふれあいデー」を設定し、子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供

拡 文化資源を活用した交流人口拡大の取組強化 58,596千円
観光コンテンツとして活用できる文化資源を掘り起こし、周辺観光資源と合わせたモデルツアーの作成や情報発信を、対象地域を拡大して推進

新 中央日本四県文化財交流拡大事業 6,174千円
中央日本四県（山梨・静岡・長野・新潟）が連携して取り組む、文化財の巡回展やシンポジウムを通じて、新たに「県の石」に指定した「翡翠（ひすい）」の歴史的・文化的魅力を発信

○ アーバンスポーツなど県民の皆様が多様なスポーツに触れる機会を提供するとともに、サイクルツーリズムの推進などスポーツ活動等を通じた交流人口の拡大に取り組みます。

新 スポーツチャレンジ推進事業 14,670千円
新たに、県立鳥屋野潟公園スケートパーク（仮称）の供用開始等を契機に、普段親しむ機会の少ないアーバンスポーツ等の体験会や普及イベントを開催するとともに、子どもや親子を対象としたスポーツイベントを開催するスポーツ団体等の取組を支援

拡 にいがたサイクルツーリズム推進事業 8,270千円
市町村・関係団体等と連携したイベントの開催や中央日本四県（山梨・静岡・長野・新潟）間におけるサイクルートの設定に向けた検討等に取り組むとともに、新たに、サイクリスト向けの多言語HPを作成し情報発信を強化

拡 文化・スポーツ合宿促進事業 [2月冒頭] 19,914千円
合宿を契機とした今後の交流人口拡大を図るため、県内で文化・スポーツに関する合宿を実施し、観光交流を行う団体に対し合宿費用を支援するとともに、新たに文化団体を対象に追加

国内外に通用する魅力ある観光地づくりと誘客促進

○ 本県の文化や歴史、自然を活かしたアドベンチャーツーリズムを推進します。

- 新** アドベンチャーツーリズム推進事業 12,500千円
新たに、欧米からのアドベンチャーツーリズム(自然、アクティビティ、文化体験の3要素のうち2つ以上で構成される旅行)の需要獲得に向け、世界遺産登録を契機に関心の高まりが期待される佐渡を核とし、外国語対応コンテンツの作成や旅行商品の造成等を推進

○ 本県が誇る上質な食の魅力を国内外に発信し、ガストロノミー(美食旅)による交流拡大を推進します。

- 拡** 新潟観光ブランド情報発信強化事業 20,500千円
・ 県内外の料理人やジャーナリスト等の交流を契機とした本県食文化の発信に向け、新たに、福岡県や静岡県等と連携した「プレミアムダイニング」を開催
・ 県内の若手料理人の認知度向上を図るため、引き続き「新潟ガストロノミーアワード」を開催

- 拡** インバウンド観光消費額向上事業 28,700千円
本県を訪れる外国人旅行者の消費額向上に向け、富裕層等に訴求する観光コンテンツ造成等を支援するとともに、新たに、本県の食を通じた来県を促進するため「プレミアムダイニング」を海外現地で開催

- 〔関連事業〕 ・ にいがた観光ファンクラブ推進事業 19,112千円
・ インバウンドデジタルマーケティング推進事業 43,100千円

○ スノーリゾート新潟の更なる知名度向上や誘客促進に向け、デジタル化による地域の受入環境整備を支援するとともに、国内外でのプロモーションを強化します。

- 拡** スノーリゾート新潟促進事業 [2月冒頭含む] 167,637千円
・ スノーリゾートエリアの広域周遊の促進に向け、スキー場リフト券のエリア共通化を支援するとともに、新たに、キャッシュレス決済やICゲート導入等のデジタル化による受入環境の整備を支援
・ 将来のスキー人口創出に向け、新たに、プロスキーヤーと連携した子ども向けスキーツアーの造成を支援するとともに、県内のプロサッカーの試合会場における宣伝・広報を実施

- 拡** 冬季インバウンド誘客拡大事業 [2月冒頭] 40,000千円
今後ウィンタースポーツ需要が期待される海外市場(中国、香港、豪州)への宣伝・広報を強化するとともに、新たに、スキー人口が拡大する中国の青少年スキーヤーを対象にした商品を作成して誘客を促進

○ 訪日旅行の再開を踏まえ、インバウンド需要の回復に向けた取組を推進します。

- 拡** インバウンド観光需要緊急対策事業 [2月冒頭] 150,000千円
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ訪日外国人観光客の回復・拡大を図るため、新たに、海外のオンライン旅行予約サイト(OTA)等と連携し、訪日外国人観光客向けのクーポンを発行

- 拡** 東南アジア圏誘客強化プロモーション事業 20,280千円
有力成長市場である東南アジア圏における、高付加価値な旅行商品の造成及び販売強化を図るため、新たに、県内観光事業者と連携し、実送客に向けた現地商談会等の取組を実施

「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大

○ 「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大を推進します。

- 拡** 「佐渡島の金山」を核とした交流人口拡大事業 11,432千円
佐渡を含む周遊ルート等の認知度向上に向け、動画配信サイトの活用に加え、新たに、首都圏のテレビや雑誌等のマスメディアを活用した情報発信を実施
- 「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けた取組 183,020千円
世界遺産登録に向けて必要となるイコモスの現地調査への対応や文化財の保存整備及び文化遺産としての価値の国際的な理解促進に向けた取組を実施

諸外国との交流の推進

○ (公財)環日本海経済研究所から返還される出捐金等を活用し、諸外国との交流等を推進します。

- 新** 新潟県国際交流推進基金の創設 1,000,000千円
(公財)環日本海経済研究所の解散に伴い県に返還される出捐金等により、諸外国との経済交流や広域連携等を促進し、本県の拠点性を向上させるための基金を創設

- 新** 新設する基金を活用した諸外国との交流促進や拠点性向上に向けた取組 20,000千円
新たに、諸外国との経済交流等の促進や本県の拠点性向上に向けた研究活動、グローバル人材の育成、国際的なプロモーション活動やイベントの開催等を支援

更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備



人口減少等の社会環境の変化に対応し、地域の持続可能な移動手段を確保するための取組を推進するとともに、本県の拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備を推進します。

地域における持続可能な移動手段の確保・充実

○ 地域の実情に応じた様々な移動ニーズの充足に向け、持続可能な移動手段の確保・充実に取り組めます。

拡 交通資源をフル活用した持続可能な移動手段の確保・充実にに向けた取組 45,030千円

- ・ 地域の多様な交通資源をフル活用した地域住民の持続可能な移動手段の確保・充実に向け、令和4年度に交通資源等の調査を行った地域で、新たに住民の移動ニーズに応じた実証事業を地域と共同で実施
- ・ 市町村域を超える広域的な移動実態や交通資源等を調査の上、持続可能な移動手段の確保・充実に向け、新たにITを活用した交通体系の再構築などの先進的なノウハウを持つ民間事業者との連携による実証や複数市町村による広域的な課題解決に向けた実証等を実施

〔関連事業〕 ・ 新モビリティサービス導入推進事業〔再掲〕 20,682千円
 ・ 次世代タクシー等導入促進事業〔再掲〕 〔2月冒頭〕 7,225千円

○ 地域鉄道の活性化議論を進めるとともに、県内高速鉄道ネットワークの構築に向けた調査を行います。

新 地域鉄道活性化事業 10,000千円

地域鉄道の活性化に向けた議論を進めるため、新潟県鉄道整備促進協議会に設置した地域鉄道活性化分科会を開催するとともに、議論に必要な地域鉄道の利用実態に関する県民アンケート等を実施

高速鉄道ネットワーク構築推進事業 35,571千円

新潟地域と上越地域のアクセス改善や北陸新幹線関西延伸等を見据えた高速鉄道ネットワークの構築に向け、上越新幹線と北陸新幹線を結ぶ高速鉄道の整備や地域の活性化策等の調査等を実施

○ 新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰等の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向けた支援を行います。

拡 地域公共交通の維持・確保のための支援〔再掲〕 〔12月補正、2月冒頭含む〕 1,631,992千円

新たに、佐渡航路に導入されるカーフェリー「こがね丸」に係る支援等を含め、新型コロナウイルス感染症や燃油高騰の影響を受けている地方バス、高速バス、離島航路及び地方鉄道が行う地域公共交通の維持・確保に向けた取組等を支援

新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

○ 国際線の運航再開や、トキエアによる新規就航等を見据え、航空会社への新規運航支援や、新潟空港の利用促進に取り組めます。

拡 国際線の新規就航・運航再開に向けた取組 〔2月冒頭含む〕 133,505千円

定期路線の就航につながるチャーター便や新規就航路線の空港施設使用料等運航経費の一部を支援するとともに、既存路線に対する運航経費支援を拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響により運休する路線の再開を支援

国内線の利用促進に向けた取組 〔2月冒頭含む〕 87,008千円

- ・ 新潟空港を拠点に新規路線を開設するトキエアの認知度向上のための広報等を実施するとともに、就航が予定されている佐渡空港の受入環境の整備を実施
- ・ 新潟空港の利用促進に向け、利便性の周知や需要喚起キャンペーンを実施するとともに、ハブ空港への接続強化として、新たに中部国際空港を利用する商品造成や情報発信の取組を支援

〔関連事業〕 ・ 新潟空港へのアクセス改善に向けた取組〔一部再掲〕 66,839千円

県内港の活性化による物流・人流の拡大

○ 万代島地区の賑わい創出や県内港の利用拡大に取り組みます。

新 朱鷺メッセあり方検討調査事業 11,589千円

万代島地区の一層の賑わい創出や県内経済の活性化に向け、新たに、朱鷺メッセにおけるMICE市場の需要の取り込みや今後の機能強化の方向性などについて調査を実施

県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 135,663千円

航路の新規開設・拡充や県内港を利用する輸出入貨物の増大を図るため、県内港を利用してコンテナを輸出入する荷主等に対する支援を実施

○ 新潟東港の基地港湾指定を見据えた港湾整備や、県内港の脱炭素化に向けた計画策定などを推進します。

新 基地港湾整備関連事業〔再掲〕 43,900千円

村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港の基地港湾(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)指定を見据え、新たに港湾施設の整備を実施(直轄事業)

県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業〔再掲〕 21,229千円

県内港の脱炭素化を推進するため、新たに、重要港湾である直江津港及び小木港においてカーボンニュートラルポート形成計画を策定

政策パッケージ⑫

《Ⅲ 選ばれる地域の創造》

住み続けることができる活力ある地域づくり



地域おこし協力隊の受入拡大や民間企業の技術等の活用による地域課題の解決に取り組むとともに、豪雪地域における持続可能な除排雪体制の確保に向けた取組等により、住み続けることができる活力ある地域づくりを推進します。

住み続けることができる活力ある地域づくり

○ 地域おこし協力隊の受入拡大や民間企業の技術等の活用により、様々な地域課題の解決に取り組みます。

拡 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組〔再掲〕 62,805千円

- ・ 本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員
- ・ 新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援
- ・ 新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供

拡 地域活性化リーディングプロジェクト 11,242千円

民間企業の技術等を活用した地域の課題解決や魅力向上を図るため、新たに、課題を抱える市町村と課題解決に意欲的な民間企業とのマッチングを支援するとともに、試行的な実証事業を支援

〔関連事業〕 ・ 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〔再掲〕 17,335千円
 ・ ビレッジブランド実践事業 23,905千円

○ 広域連携により、地域における安全で持続可能な除排雪体制を整備します。

新 広域連携による地域の持続可能な除排雪体制の整備 9,342千円

豪雪時における除排雪の担い手不足に対応するため、新たに、雪下ろし事業者を市町村域を超えて広域的に派遣する体制づくりに向けた調査・実証等を実施

〔関連事業〕 ・ 除雪パトロール省力化推進費〔再掲〕 53,000千円

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進



アントレプレナーシップ教育の強化など児童生徒の個性や能力を伸ばす教育に取り組むとともに、遠隔教育システムの整備や県立図書館への電子書籍システムの導入などデジタル技術の活用による学びの機会の充実を推進します。また、令和5年度に本格化する部活動の段階的な地域移行に対応するための取組のほか、引き続きいじめ防止対策に取り組むとともに、近年増加している不登校児童生徒へのサポートを強化します。

一人一人を伸ばす教育の推進

○ 一人一人の個性や能力を伸ばす教育を推進します。

- | | | |
|---|--------------------|---------|
| 拡 | アントレプレナーシップ教育推進強化費 | 4,187千円 |
| 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の一環として、児童生徒の発想力や新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、新たに、商品開発体験や模擬株式会社の設立・運営など、小中高の発達段階に応じたアントレプレナーシップ(起業家)教育を推進 | | |
| 新 | 未来のマイスター育成支援事業 | 6,018千円 |
| 将来、地域の産業界で活躍できる人材を育成するため、新たに、県立の専門高校等における生徒の各種資格検定受検料の一部を支援し、より高度な技術や技能の取得を促進 | | |

○ 遠隔教育システムの整備や県立図書館への電子書籍システムの導入により、様々な学びの機会の充実に取り組みます。

- | | | |
|--|--------------|----------|
| 拡 | 遠隔教育の推進〔再掲〕 | 11,906千円 |
| 地理的環境や学校規模に左右されない教育環境を整備するため、新たに、魚沼地域等の小規模高校等に遠隔授業システムを導入するとともに、遠隔授業の全県実施に向けて配信機能を拡充 | | |
| 新 | 電子図書館整備費〔再掲〕 | 30,405千円 |
| 新たに、県立図書館において電子書籍システムを導入し、県民の皆様が居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境を提供 | | |

〔関連事業〕	・ デジタル採点システム整備事業〔再掲〕	42,394千円
	・ GIGAスクール運営サポート事業	〔2月冒頭〕 30,499千円

○ 部活動の段階的な地域移行を市町村と連携して進めます。

- | | | |
|---|------------------------|-----------|
| 拡 | 中・高校生の新しいスポーツ・文化環境整備事業 | 188,059千円 |
| 部活動の段階的な地域移行に向け、新たに、外部指導者や学校関係者等の調整を行うコーディネーターの配置や、地域移行後の活動を運営する団体等の体制整備など、市町村における取組を支援 | | |

○ 特別支援学校の児童生徒の増加に対応するための環境整備を図ります。

- | | | |
|--|-------------------|--------------------|
| 新 | 県央地区特別支援学校(仮称)の整備 | 〔2月冒頭含む〕 200,000千円 |
| 県央地区の特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、新たに必要となる特別支援学校の設計等を実施 | | |

いじめ対策等の強化

○ 不登校児童生徒へのサポートを強化するとともに、引き続き、学校・保護者・教育委員会が一体となっていじめ防止対策を推進します。

- | | | |
|---|-----------|----------|
| 拡 | 不登校対策推進事業 | 35,008千円 |
| 不登校の児童生徒に対する支援を強化するため、新たに、不登校対策スクールカウンセラーを配置するとともに、大学と連携した不登校未然防止対策の実践研究を行い、効果的な取組を県内へ波及 | | |
| 児童生徒のいじめ等対策強化推進費 | | 41,123千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いじめ対策推進モデル校」(中学校3校)の実践研究の成果を小・中学校教員の研修等に活用し、全県での体制強化を促進 ・ 県立高校の養護教諭等による生徒の心のケア等を支援するツールの導入を拡大 | | |

令和5年度当初予算案における人口減少問題対策

～ 分散型社会の下、新潟県が「選ばれる地」となるために～

- 少子化の進展に加え、進学や就職を契機とした若者の社会減が出生数の減少にもつながるといふ連鎖が続くなど、人口減少は本県にとって長きにわたる課題となっています。

〔 令和4年の本県人口(10月1日現在)は、215万人余りとなっており、平成10年から24年連続で減少し、ここ数年は年間2万人超の減少が続いています。 〕

- 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、新潟県が若者や女性に魅力のある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう、引き続き、官民一体となって人口減少対策の取組をしっかりと進めます。

1 社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりを進めます。

- 結婚から出産さらには子どもの入学前など、それぞれの節目を迎える県民を応援するため、国や市町村との連携・役割分担の下で、経済的支援を実施します。

新 結婚や子育て等を応援するための基金の創設 [再掲] 1,000,000千円

新たに、結婚時の支援に加え、出生時に、その後の子育ての節目節目の負担軽減につながる支援を行うことを検討し、こうした本県独自の少子化対策を実施するための財源を確保するため、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設

新 結婚新生活支援事業連携推進補助金 [再掲] 60,000千円

新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援

- 結婚の希望をかなえるための出会いの場を創出します。

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト [再掲] 57,104千円

- ・ 結婚に関心はあるが一步を踏み出せない若年層に対し、SNS等を用いて出会いのコツや県の結婚支援情報等を発信するなど働きかけを強化
- ・ 新たに、結婚支援コンシェルジュ(仮称)を配置し、市町村や各種団体等を訪問して働きかけを実施
- ・ にいがた出会いサポートセンターの利用促進に向けた登録手続オンライン化や、市町村と連携した臨時窓口開設日の増加など機能を強化
- ・ 新たに未婚者同士のマッチングを支援する「地域の世話焼き人」のスキル向上に向けた研修を実施

〔関連事業〕 ・ 地域少子化対策重点推進補助事業 [再掲] 32,304千円

- 子ども政策を推進するための条例の制定を検討するとともに、本県の子育て環境の魅力を県内外に発信するなど、子ども・子育て支援に関する気運醸成を図ります。

新 子ども政策推進のための条例制定検討費 [再掲] 662千円

県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討

拡 子育て情報発信強化事業 [再掲] 38,980千円

県内外での「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成に向け、新たに、結婚と子育てを支援するための専用情報発信サイトを構築するとともに、県外向け情報発信サイト「新潟のつかいかた」に特設ページを設け、新たに作成するキャッチフレーズやロゴデザインを用いて本県の子育て環境の魅力を発信

2 働き方改革や女性活躍など県内企業等の魅力向上を図ります。

○ 県内企業における働き方改革や魅力ある雇用の場の創出を支援するとともに、デジタル人材の育成に向けたリスキリング支援等に取り組みます。

拡 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業 16,572千円

- ・ 県内企業における働き方改革の実践に向けたキャンペーンを展開し、企業における勤務条件の改善等を国と連携して支援
- ・ 新たに、働き方改革の事例等を県内企業に周知するセミナーをキャンペーン前後に開催することで、年間を通じて働き方改革の機運醸成と「働く場」としての本県の魅力発信を推進

男性の育児休業取得促進事業 [再掲] 15,900千円

男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給

拡 デジタル人材リスキリング支援事業 23,801千円

デジタル技術のリスキリング(学び直し)支援の充実に向け、新たに、集合形式又はオンライン形式で、基礎的な知識から実務的な技能まで、参加者の希望に対応した様々なリスキリングコースをテクノスクールで提供

新 デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業 5,000千円

新たに、地域における多様な働き方の実現と労働者の確保に向け、ギグワーク(単日短時間勤務)でのマッチングの仕組みを導入する市町村を支援

○ 女性の様々な自己実現の希望に応じたきめ細やかなキャリアアップ支援に取り組みます。

新 女性のキャリア形成に向けた県内トップランナー企業の育成支援 [再掲] 5,196千円

出産・育児休業により女性のキャリア形成が中断することなく、休業からの復帰後も仕事と家庭との両立が図られるよう、新たに、県内のトップランナーとなる企業を生み出すため、先進的な職場環境の整備に取り組む企業に対し、人材育成や評価制度の構築に向けたアドバイザーを派遣するとともに、人材育成研修の実施等に要する経費を支援

拡 にいがた女性活躍起業応援事業 [再掲] 3,500千円

女性活躍社会の実現に向けて県内女性の起業・創業意識の醸成を図るため、起業セミナーや先輩女性起業家による実践的な講座を開催するとともに、新たに、セミナーや講座後の起業に向けた相談会や事業プラン発表会を実施

女性のキャリアアップ・スキルアップ支援 [再掲] 20,296千円

- ・ 「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援するとともに、認定を得た企業に対し助成金を支給
- ・ 経営に参画する次世代の女性リーダーを育成するため、産学官金連携により、組織運営に関する実務的な研修やビジネスプランの策定演習の機会を提供
- ・ 女性リーダー養成に向けたセミナーや再就業に向けた支援を強化するとともに、女性の就業や進学が少ない理工系分野において活躍している具体例の紹介等の啓発活動を実施

3 起業・創業など、新たなチャレンジを支援します。

○ スタートアップ拠点を核とした官民連携による起業・創業や、市町村が取り組むオープンネームによる承継希望者の掘り起こし等を支援します。

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進 [再掲] 19,930千円

県内大手企業やものづくり企業の新たな技術開発や新分野参入等を促進するため、新たに、包括連携協定締結企業(KDDI株式会社)等と連携し、J-Startup企業を始めとした斬新な技術やビジネスを展開するスタートアップとの連携・協業に向けたマッチング等を支援

J-Startup NIIGATA 成長支援事業 [再掲] 8,905千円

AI・IoTや5G等の分野で活躍する「J-Startup NIIGATA」企業を追加選定するとともに、J-Startup企業等と首都圏のエンジェル投資家等との交流イベントを開催し、県内スタートアップの成長を支援

拡 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進 [再掲] 42,400千円

- ・ 小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、商工団体による事業承継診断を始めとした承継完了に向けた取組や地域金融機関連携による支援体制の構築を支援
- ・ 新たに、地域の後継者不足への対応や移住定住の促進に意欲的な市町村が取り組む、オープンネーム(企業の歴史、後継者募集への想い、事業者名を公表)による承継希望者の掘り起こし等を支援し、県内外の起業・移住希望者等とのマッチングを推進

4 地方分散の流れを確実に呼び込みます。

○ 地域おこし協力隊の受入拡大を通じた関係人口創出や定住促進に取り組めます。

拡 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組〔再掲〕 62,805千円

- ・ 本県が抱える広域的な課題の解決に向け、福祉、観光、教育といった分野で活動する県版地域おこし協力隊を増員
- ・ 新たに、応募隊員にとって魅力のある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走型で支援
- ・ 新たに、協力隊員の定住に向け、任期終了後に希望する仕事へのインターンプログラムを提供

○ 子育て世帯や、医療・福祉人材への移住支援金の支給を通じて、移住促進を図ります。

拡 移住・就業等支援事業〔再掲〕 195,561千円

東京23区(在住者又は通勤者)から本県への就業等を伴う移住者に対して、国の制度拡充と歩調を合わせ、子育て世帯への移住支援を拡充し、支援金を給付

拡 U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕 39,607千円

市町村による情報発信や相談体制の構築等の移住促進に向けた取組を、子育て世帯を対象にした移住体験ツアー等の取組に対する支援を拡充し、総合的に支援

看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業〔再掲〕 48,497千円

人手が不足する医療・福祉人材に対して移住支援金を支給し、東京圏からのU・Iターンを促進

○ ターゲットに応じたきめ細やかな情報発信や相談体制の強化により、移住促進を図ります。

新 にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業〔再掲〕 6,519千円

新たに、移住経験者・移住支援団体等を「にいがた暮らしサポーター」(仮称)として認定・見える化し、移住前後の生活相談や人脈形成・コミュニティ参加の後押しなど、移住(希望)者を伴走型で支援

〔関連事業〕 ・ にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〔再掲〕 89,558千円

○ 就職活動の早期化を踏まえ、学生等の若者をターゲットにしたU・Iターンの促進を強化します。

拡 県外学生1DAY企業訪問〔再掲〕 4,605千円

就職活動の早期化を踏まえ、県外へ進学した大学1～2年生を対象に、県内企業への1DAY訪問(1日間での複数企業訪問)を、対象エリアを拡大して実施し、次年度以降のインターンシップ参加を促進

拡 首都圏人材マッチング事業〔再掲〕 7,227千円

U・Iターンの促進と県内企業の人材確保に向け、首都圏若年層と県内企業とのマッチングイベントの対象職種を医療や建設産業等の人手不足分野に拡大し、首都圏会場とオンラインを併用して開催

拡 県内企業の採用力向上推進事業〔再掲〕 9,771千円

県内企業の採用力向上に向け、インターンシッププログラムの設計に関するセミナーを拡充するとともに、採用対象を中途正社員に拡大した上で、採用活動を伴走型で支援

○ 地域課題の解決を新規ビジネスのチャンスと捉える企業の誘致に取り組めます。

新 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業〔再掲〕 17,335千円

地域課題の解決を新規ビジネス創出の機会と捉え地方へ進出する企業を誘致するため、新たに、県内市町村が抱える地域課題を集約・深掘りし、県外企業による事業提案とのマッチングを支援

4 地方分散の流れを確実に呼び込みます。(続き)

- 若者に選ばれるIT企業等の集積を促進するため、本県の魅力ある企業立地環境の積極的な発信や進出企業に対する支援を行います。

拡 トライアルサテライトオフィス事業補助金 [再掲] [2月冒頭] 6,400千円

本県進出を検討する企業に対して、新たに、対象者の要件を「東京圏」から「県外」のIT企業等へ拡大し、県内現地調査時に必要なオフィス賃料等の滞在経費を支援

拡 IT企業誘致アンバサダー事業 [再掲] 2,195千円

県内に進出済みのIT企業経営者を「IT企業誘致アンバサダー」として、新たに2名を増員して委嘱し、首都圏等のIT企業経営層との人的ネットワークを活かして誘致を促進

IT企業立地イニシャルコストゼロ！キャンペーン事業 [再掲] [12月補正] 252,296千円

IT企業が本県へ進出する際のオフィス開設に要する初期投資費用を支援し、本県進出を促進

5 新潟での暮らしやすさの向上を図ります。

- 民間企業の技術等を活用し、地域の課題解決や魅力向上に官民一体で取り組みます。

拡 地域活性化リーディングプロジェクト [再掲] 11,242千円

民間企業の技術等を活用した地域の課題解決や魅力向上を図るため、新たに、課題を抱える市町村と課題解決に意欲的な民間企業とのマッチングを支援するとともに、試行的な実証事業を支援

- 県内外の注目を集める魅力ある大学づくりや、大学と県内企業との産学連携による地域活動の活性化を推進します。

大学魅力づくり支援事業 17,000千円

リカレント教育の推進など、県内大学の魅力向上に向けた特色ある取組を支援するとともに、語学力養成機能を有する県内大学において、グローバルビジネス人材を養成するためのプログラムを提供

拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業 67,500千円

県内大学生等の県内定着に向け、新たに、大学1～2年生を対象とした複数企業へのインターンシップの開催など、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める取組を実施

産学連携促進事業 7,319千円

県内企業・地域の課題解決・人づくりにおける県内大学の活用に向け、企業と大学が互いのニーズ・シーズを共有するための情報交換会を開催するとともに、産学連携の好事例となることが期待できる新たな取組に対し補助

6 新潟の魅力・強みを戦略的に発信していきます。

- ターゲットに応じた本県の魅力発信や民間と連携した取組により、本県への来訪や移住・定住の促進を図ります。

拡 「選ばれる新潟」魅力発信事業 41,000千円

総合情報サイト「新潟のつかいかた」において、首都圏在住の若い女性をターゲットにした情報の編集・発信を強化するとともに、「新潟※(コメジルシ)プロジェクト」において、新たに、県内企業等と連携し、新潟の魅力を募集するキャンペーンを行うなど、県民の魅力発信を促す取組を実施

にいがた鮭プロジェクト推進事業 5,050千円

学生のUターン促進に向け、官民連携プロジェクト「にいがた鮭プロジェクト」に引き続き参画し、県外に転出した若者とふるさとをつなぎ、応援する取組を展開

移住定住促進戦略的広報事業 30,596千円

移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づき働きかけるべき若者のペルソナ(対象として細分化・具体化された人物像)を設定し、よりの確な情報発信や移住促進イベントを展開

行財政改革の取組

行財政改革の取組と両立しながら、原油価格・物価高騰等の足元の課題へ対応しつつ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要施策を実施するため、国庫補助金の活用等による財源の確保や、簡素で効率的な行政体制の構築などに取り組んでまいります。

1 財源の確保

■ 国への積極的な働きかけにより、本県の要望に沿った制度改正が実現

地方交付税に係る制度改正等

○ 脱炭素化推進事業債(仮称)の創設

- ・ 公共施設の老朽化に伴う建て替え等に当たり、再生可能エネルギーの導入、公共施設のZEB化等、脱炭素化に向けた取組を加速化していくための地方債の創設
(充当率90% 交付税措置率50%など)

交付税措置額 … + 2億円程度 (令和5年度起債充当分)

○ 公立病院の経営機能強化のための地方財政措置の拡充

- ・ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の施設整備に係る交付税措置を拡充
(地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ(40万円/㎡→47万円/㎡))

交付税措置額 … + 12億円程度 (令和4年度事業債から適用)

2 歳出歳入改革の主な取組

行財政改革行動計画で示した歳出歳入改革の取組等により、令和5年度当初予算編成において、前年度当初予算と比較して、一般財源ベースで40億円の収支改善を達成

※金額は一般財源ベース

(1) 事務事業の見直し …… ▲ 5億円

- 事業の選択と集中を更に徹底し、より効果的・効率的な施策体系を構築

(2) 簡素で効率的な行政体制の構築 …… ▲ 3億円

- 新たな行政需要に的確に対応しつつ、組織体制や業務を見直し

(3) 県税・地方交付税の増 (県税収入に連動した歳出の増を差し引いたベース) …… + 32億円

- 国の令和5年度地方財政対策を反映した地方交付税や本県の経済動向を反映した県税収入が増加

3 より効果的・効率的な施策や事業への見直し

(1) 簡素で効率的な行政体制の構築

県政の重要課題に的確に対応するとともに、簡素で効率的な行政体制とするため、以下のとおり組織体制の見直しを実施

組織の見直し	<p>【子ども家庭課】 子どもが安心して健やかに暮らしていける社会の実現を目指し、子ども条例の制定に向けた検討を進めるとともに、少子化対策としての結婚支援・子どもを産み育てやすい環境づくりを一層強化・推進するため、福祉保健部子ども家庭課に「子ども政策室」を設置</p> <p>【文化課】 本県の芸術文化振興施策を一層充実・推進するため、(公財)新潟県文化振興財団と一体化することとし、財団が有するノウハウやネットワークを活用しながら、県全体で効果的な事業展開を図るため、観光文化スポーツ部文化課に「芸術文化振興室」を設置</p> <p>【労働相談所】 県民(相談者)の利便性の維持・向上を図りつつ、職員の専門性を高め、労働相談の対応能力向上を図るため、新潟、長岡、上越の県内3か所にある労働相談所を本庁内に集約</p>
--------	---

- ・ 課の増減(本庁) : 増減なし
- ・ 定員 : 知事部局 ▲ 40人程度、教育委員会 ▲ 150人程度

(2) 出資法人の見直し

県出資法人に対する県の関与のあり方について、社会情勢の変化や現下の県の財政状況等を踏まえ、法人の統廃合や県派遣職員の引揚げ、補助金の削減などの抜本的な見直しを実施

○ 令和5年度当初予算に反映する見直し

- ・ 県単独補助金の削減 ▲ 4.4億円
- ・ 県派遣職員の引揚げ ▲ 2人
- ・ (公財)環日本海経済研究所の解散に伴う出捐金等の返還 県債管理基金への積立(23億円)
(その他、返還される出捐金等を活用し、国際交流推進基金に積立(10億円))

○ 令和4年度に見直しが完了する主な法人

- ・ (公財)環日本海経済研究所 : 法人を解散した上で、新潟県立大学に北東アジア研究所を設置(R5.3解散)
- ・ (公財)新潟県文化振興財団 : 法人を解散した上で、県に一体化(R5.3解散)

○ 見直し予定の主な法人

県関与の見直し(出資の引揚げ等)を含めた検討	(公財)新潟県都市緑花センター
引き続き見直しの方向性を検討中	(公財)新潟県雇用環境整備財団、新潟木材倉庫(株)、新潟県住宅供給公社、(公財)新潟県下水道公社

4 その他

(1) 若手職員による政策提案の積極的活用 [事業化7件]

- 若手職員ならではの前向きで大胆な発想や、既存の取組を効果的に進めるための工夫を積極的に施策へ反映
 - ・ 事業化する主な提案
県産農林水産物のブランド化、U・Iターン促進に向けたサポーター制度構築 など

(2) 県有施設へのネーミングライツの導入促進

- 県有施設の維持・管理等のための安定的な財源を確保し、県民サービスの向上に寄与するため、ネーミングライツ(施設の愛称を付与する権利)を随時募集する制度を導入

(3) その他の歳入確保・歳出削減対策

- ふるさと納税や企業版ふるさと納税、広告収入など、これまで取り組んできた歳入確保策を着実に推進(ふるさと納税のR4実績:対前年度+2億円)

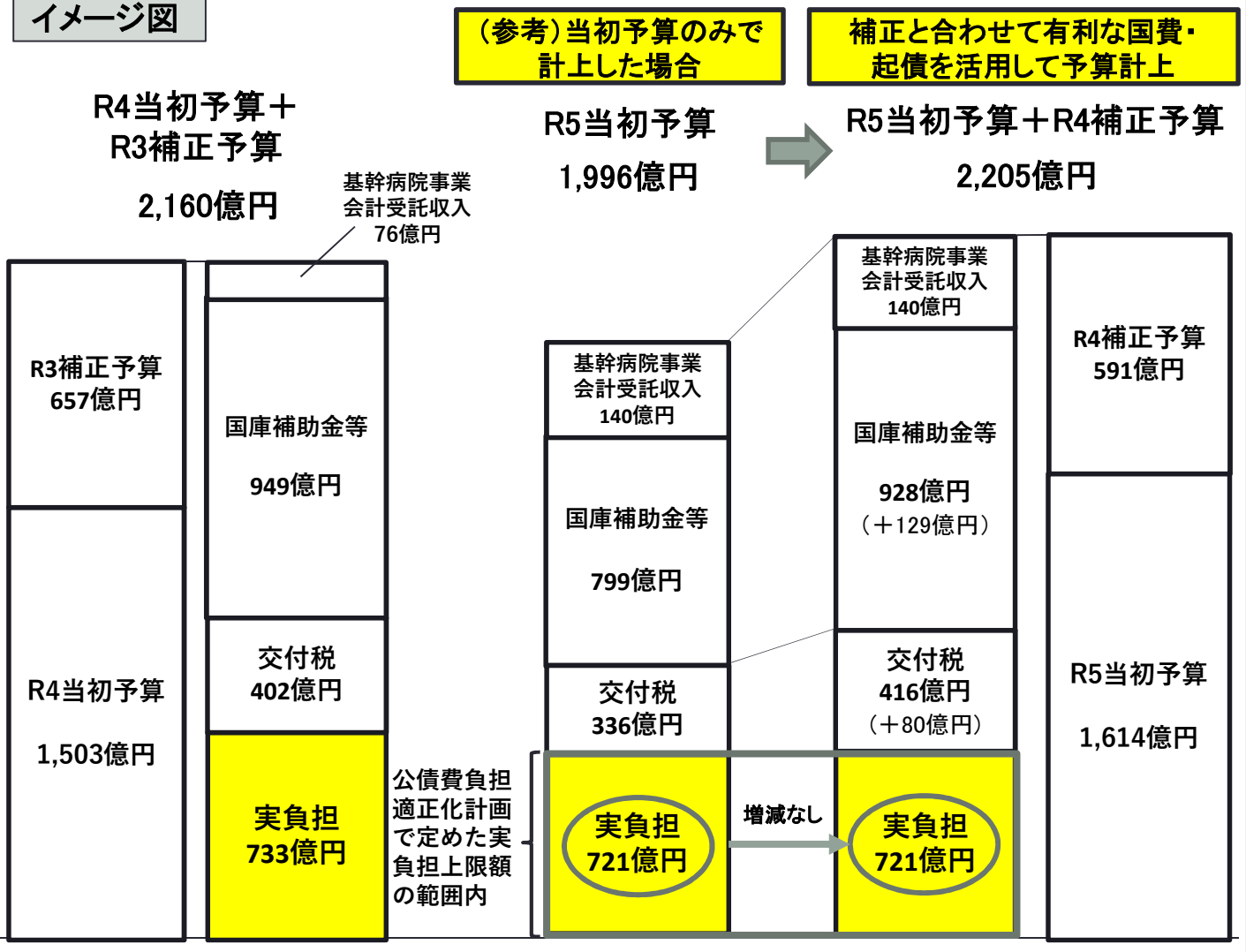
投資事業について

予算計上の基本的な考え方

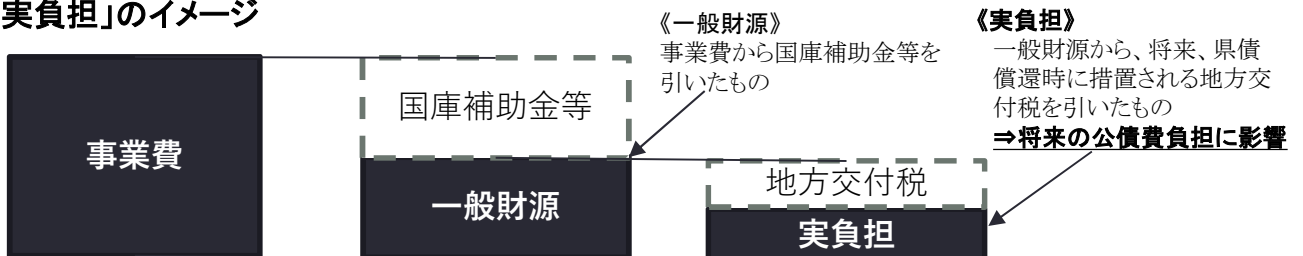
公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の補助金や地方財政措置の手厚い有利な県債を積極的に活用し、令和4年度2月補正予算と一体として計上

- ・ 足元の金利水準が上昇傾向にあることを踏まえ、実負担額を抑制した上で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした有利な財源を引き続き最大限活用することにより必要な事業量を確保
- ※ 令和6年度以降の実負担上限額は、直近の経済情勢等を反映し、令和5年度当初予算や令和4年度決算における過不足額を含めた上で再算定を行い、本年9月に公表予定
- ・ なお、令和5年度については、令和4年8月大雨災害対応や基幹病院事業会計からの受託事業費増加に伴い、前年度から事業費が増加

イメージ図



《参考》「実負担」のイメージ



主な投資事業

○防災・減災対策の推進 1,023億円(R4:996億円) [2月冒頭補正含む]

全国的に自然災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、防災・減災対策を推進

- 河川事業 287億円(R4:290億円) [2月冒頭補正含む]
水害の防止や被害軽減のための対策
- 道路事業 299億円(R4:298億円) [2月冒頭補正含む]
道路ネットワークの機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止や道路施設の老朽化対策等
- 砂防事業 117億円(R4:116億円) [2月冒頭補正含む]
土石流や地すべりなどの土砂災害防止対策
- 農業農村整備事業 149億円(R4:114億円) [2月冒頭補正含む]
湛水、地すべりやため池決壊等の未然防止のための対策

○令和4年8月大雨災害からの復旧・復興

- 災害復旧事業(災害関連事業を含む) 26億円
令和4年8月の大雨災害により被災した施設の復旧・復興を着実に推進

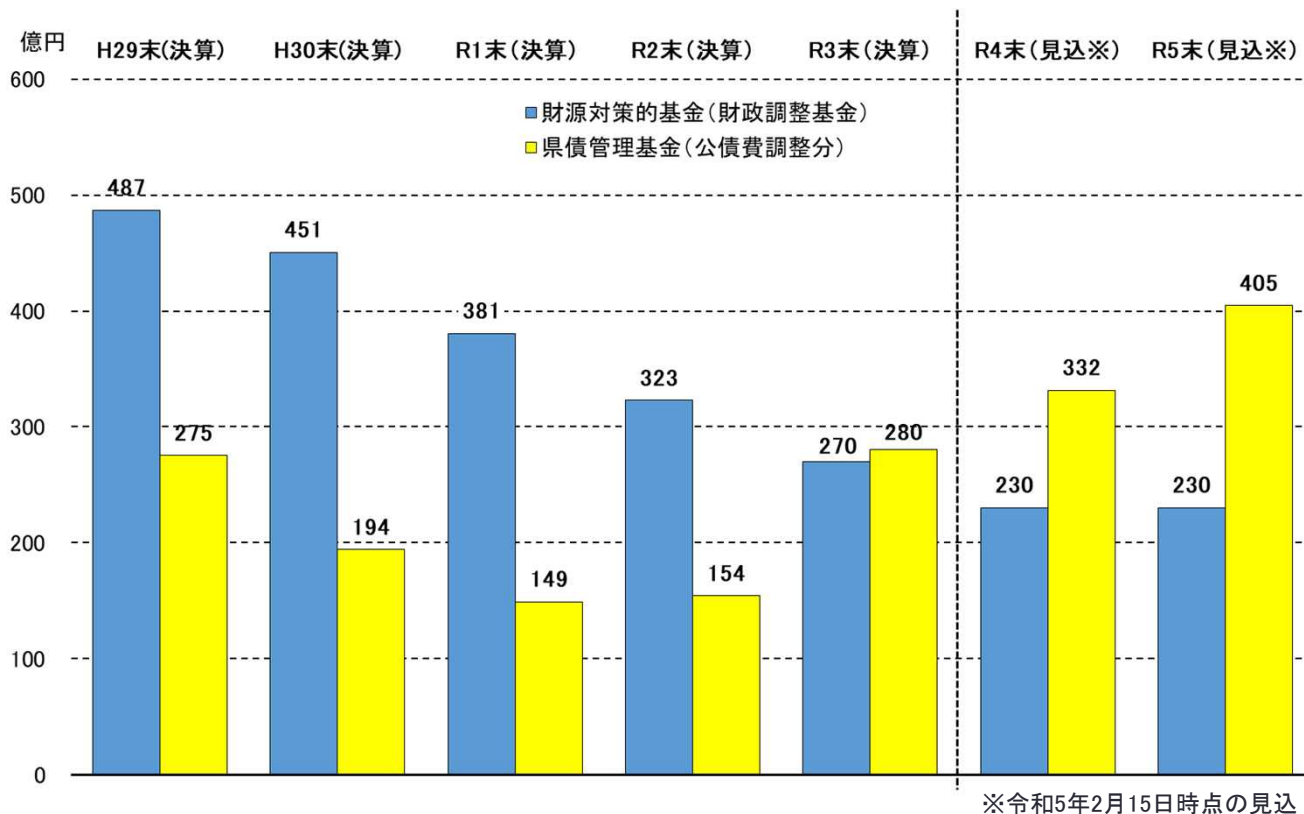
○大規模施設の建設事業等の進捗

- 県央基幹病院の建設 236億円
令和6年3月の開院に向け、県央基幹病院の建設工事を実施
- 日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備 51億円 [2月冒頭補正含む]
日本海国土軸の形成を図る朝日温海道路について、国直轄事業により整備を促進
- 大河津分水路の整備 39億円 [2月冒頭補正含む]
信濃川水系全体の治水安全度向上を図る大河津分水路の改修工事について、国直轄事業により整備を促進

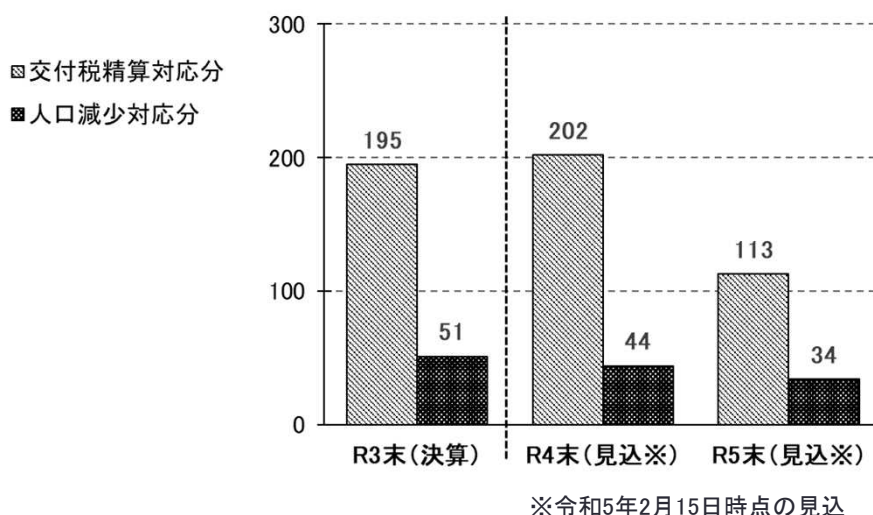
財源対策的基金等残高と県債残高

財源対策的基金(※)等残高

(※「社会文化施設等整備基金」ほか6基金を「財政調整基金」に整理・統合(令和2年4月～))



財源対策的基金残高(交付税減少対応分)

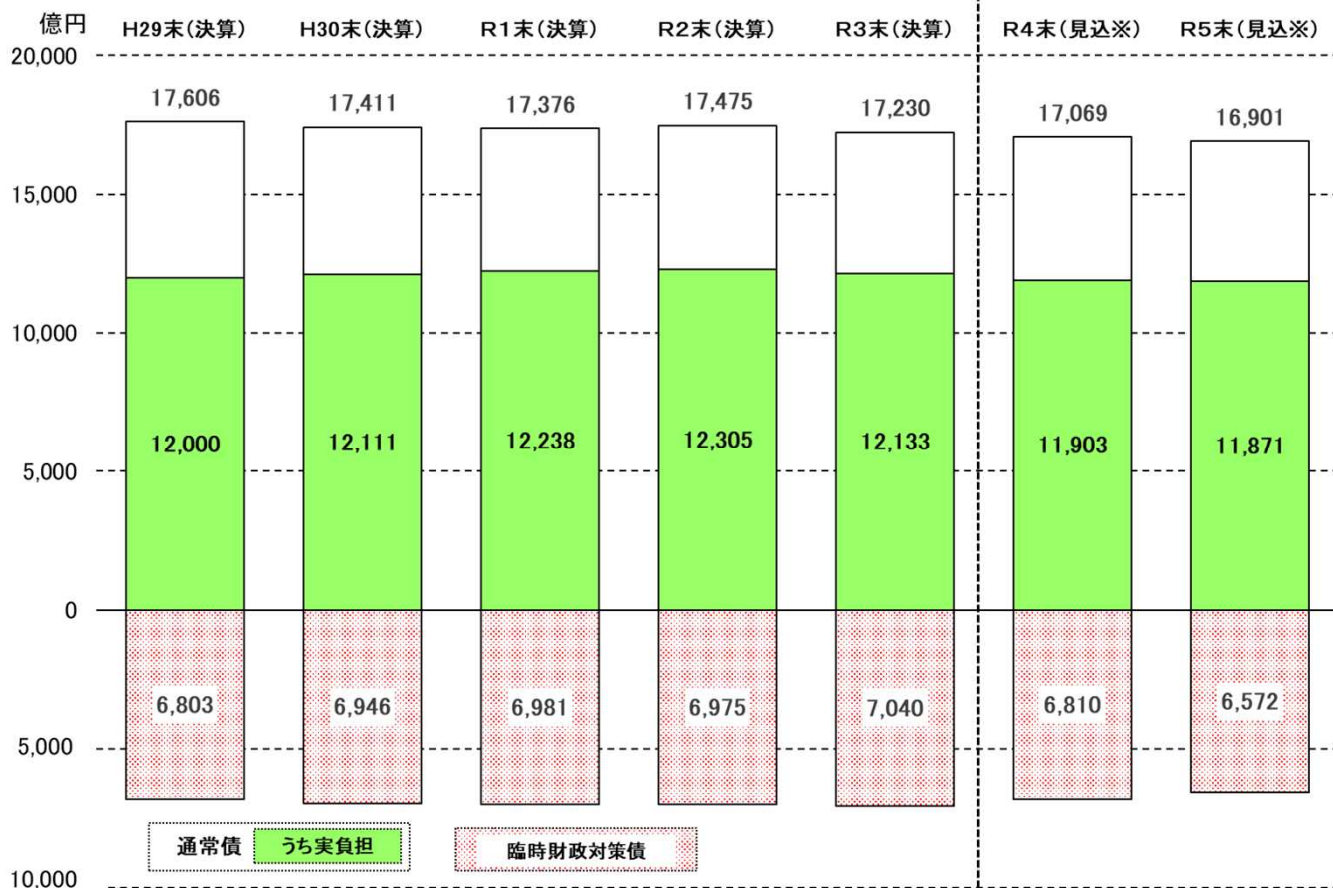


■財源対策的基金(交付税減少対応分) (※ 詳細は「中期財政収支見通し(R5.2)」参照)

○ 令和4年度も、昨年度同様、税収が当初予算時の試算を上回ることが見込まれますが、地方交付税の精算など制度上の要因により、今後の交付税の減少が見込まれることから、令和4年度決算見込みの余剰金(※注)見込額を「交付税減少対応分」として別区分で基金に積立てて対応することとしています。

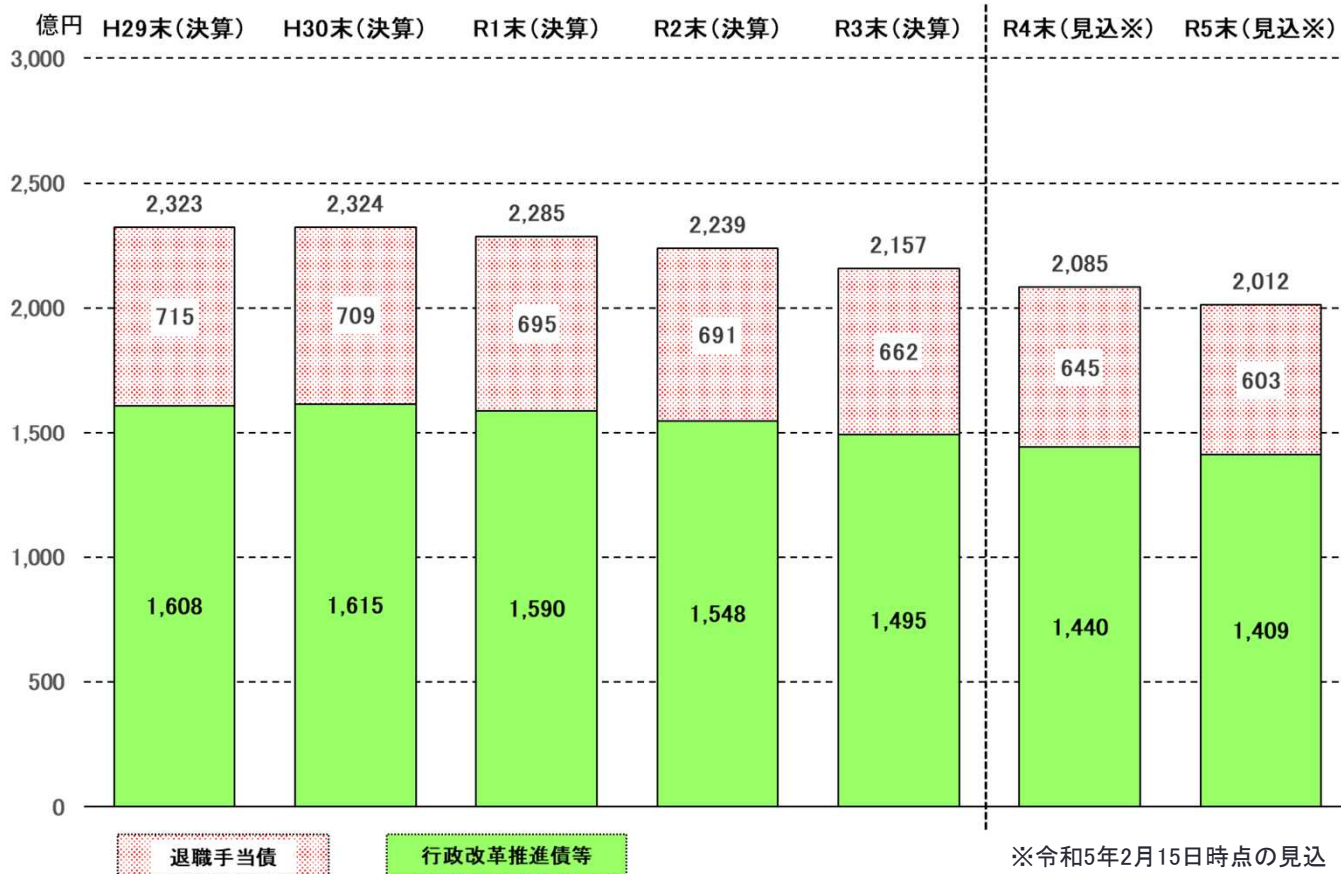
[※注：余剰金 … その年度における歳入と歳出の差額]

県債残高



※令和5年2月15日時点の見込

資金手当債残高



※令和5年2月15日時点の見込

予算の概要(計数)

1 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
県 税	272,718,000	20.1	281,139,000	21.0	103.1	0	281,139,000
地方消費税清算金	104,469,000	7.7	118,192,000	8.8	113.1	0	118,192,000
地方譲与税	42,537,000	3.1	42,567,000	3.2	100.1	0	42,567,000
地方特例交付金	1,212,000	0.1	1,090,000	0.1	89.9	0	1,090,000
地方交付税	252,000,000	18.6	254,900,000	19.0	101.2	0	254,900,000
交通安全対策金 特別交付金	426,000	0.0	410,000	0.0	96.2	0	410,000
分担金及び負担金	2,789,183	0.2	3,038,288	0.2	108.9	3,038,288	0
使用料及び手数料	14,644,178	1.1	14,299,328	1.1	97.6	9,338,849	4,960,479
国庫支出金	166,565,857	12.3	144,142,784	10.7	86.5	144,061,717	81,067
財産収入	3,537,756	0.3	3,858,982	0.3	109.1	1,346,821	2,512,161
寄附金	1,537,928	0.1	1,430,693	0.1	93.0	259,960	1,170,733
繰入金 ※	22,000,345	1.6	23,241,512	1.7	105.6	9,756,570	13,484,942
諸収入	226,789,753	16.7	235,069,413	17.5	103.7	231,333,220	3,736,193
県債	244,763,000	18.1	219,321,000	16.3	89.6	0	219,321,000
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0	160,000	0
歳入合計	1,356,150,000	100.0	1,342,860,000	100.0	99.0	399,295,425	943,564,575

※電気事業特別会計地域振興積立金(売電による剰余金)からの繰入金40億円(R4:30億円)を含む
(充当事業)森林整備、福祉の充実、産業振興等の事業

2 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
議 会 費	1,295,398	0.1	1,414,642	0.1	109.2	0	1,414,642
総 務 費	28,942,990	2.1	26,326,284	2.0	91.0	3,516,989	22,809,295
環 境 費	5,248,314	0.4	4,683,351	0.3	89.2	2,237,603	2,445,748
福 祉 保 健 費	208,557,289	15.4	194,550,524	14.5	93.3	35,852,096	158,698,428
労 働 費	2,775,713	0.2	2,874,859	0.2	103.6	1,801,817	1,073,042
産 業 費	220,588,671	16.3	219,993,296	16.4	99.7	208,218,064	11,775,232
農 林 水 産 業 費	61,122,038	4.5	65,253,081	4.9	106.8	33,717,134	31,535,947
土 木 費	134,685,551	9.9	141,799,713	10.6	105.3	53,409,396	88,390,317
警 察 費	51,016,275	3.8	50,831,366	3.8	99.6	4,421,698	46,409,668
教 育 費	164,092,035	12.1	156,212,501	11.6	95.2	36,625,305	119,587,196
災 害 復 旧 費	5,326,983	0.4	7,332,030	0.5	137.6	4,873,025	2,459,005
県 債 費	316,021,029	23.3	301,082,956	22.4	95.3	68,306	301,014,650
諸 支 出 金	156,177,714	11.5	170,205,397	12.7	109.0	14,553,992	155,651,405
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	0	300,000
歳 出 合 計	1,356,150,000	100.0	1,342,860,000	100.0	99.0	399,295,425	943,564,575

3 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比
1 消費的経費	647,616,582	47.8	631,481,688	47.0	97.5
(1)人件費	228,835,559	16.9	220,132,743	16.4	96.2
(2)物件費	38,236,626	2.8	36,441,494	2.7	95.3
(3)維持補修費	21,819,184	1.6	23,081,055	1.7	105.8
(4)扶助費	8,306,314	0.6	8,164,766	0.6	98.3
(5)補助費等	350,418,899	25.9	343,661,630	25.6	98.1
2 投資的経費	148,311,491	10.9	159,283,673	11.9	107.4
(1)普通建設事業	143,305,690	10.5	152,320,318	11.3	106.3
補助事業	62,992,400	4.6	69,123,465	5.1	109.7
単独事業	44,190,824	3.3	41,947,460	3.1	94.9
直轄事業負担金	26,215,127	1.9	25,117,179	1.9	95.8
受託事業	9,907,339	0.7	16,132,214	1.2	162.8
(2)災害復旧事業	5,005,801	0.4	6,963,355	0.6	139.1
3 公債費※	315,465,671	23.3	300,527,425	22.4	95.3
4 積立金	4,092,238	0.3	5,782,287	0.4	141.3
5 金融的経費	196,098,395	14.5	200,119,694	14.9	102.1
6 繰出金	44,265,623	3.2	45,365,233	3.4	102.5
7 予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
歳出合計	1,356,150,000	100.0	1,342,860,000	100.0	99.0

※公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。